

令和 5 年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

簡 易 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

令和 6 （2024） 年 8 月 8 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

6 郡監査第505号
令和 6 （2024） 年 8 月 8 日

郡 山 市 長

郡山市監査委員	藤	橋	桂	市
郡山市監査委員	三	部	夕	貴
郡山市監査委員	大	城	宏	之
郡山市監査委員	折	笠		正

令和 5 年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	9
第 2	審査の概要	9
1	審査の種類	9
2	審査の対象	9
3	審査の着眼点	9
4	審査の主な実施内容	9
5	審査の日程及び実施場所	9
第 3	審査の結果	9
第 4	審査意見	10
1	水道事業会計	10
2	簡易水道事業会計	10
3	下水道事業会計	11
4	農業集落排水事業会計	11
5	各会計共通事項	12
第 5	決算の概要	12
	【水道事業会計】	13
1	予算の執行状況	15
2	施設の利用状況	16
3	経営成績	17
(1)	経営成績の概要	17
(2)	収益の状況	18
(3)	費用の状況	19
4	財政状態	24
(1)	資産	24
(2)	負債及び資本	26
(3)	資金の状況	27

付 表

1	業務実績表	29
2	予算決算比較対照表	30
3	比較損益計算書	32
4	費用節別比較表	34
5	比較貸借対照表	36
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	38
7	経営分析表	40

【簡易水道事業会計】 45

1	予算の執行状況	47
2	施設の利用状況	48
3	経営成績	49
(1)	経営成績の概要	49
(2)	収益の状況	49
(3)	費用の状況	50
4	財政状態	53
(1)	資産	53
(2)	負債及び資本	55
(3)	資金の状況	56

付 表

1	業務実績表	57
2	予算決算比較対照表	58
3	比較損益計算書	60
4	費用節別比較表	61
5	比較貸借対照表	62
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	64
7	経営分析表	66

【下水道事業会計】	69
1 予算の執行状況	71
2 施設の利用状況	72
3 経営成績	73
(1) 経営成績の概要	73
(2) 収益の状況	74
(3) 費用の状況	75
4 財政状態	79
(1) 資産	79
(2) 負債及び資本	80
(3) 資金の状況	82
付 表	
1 業務実績表	83
2 予算決算比較対照表	84
3 比較損益計算書	86
4 費用節別比較表	88
5 比較貸借対照表	90
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	92
7 経営分析表	94
 【農業集落排水事業会計】	 97
1 予算の執行状況	99
2 施設の利用状況	100
3 経営成績	101
(1) 経営成績の概要	101
(2) 収益の状況	102
(3) 費用の状況	102
4 財政状態	105
(1) 資産	105

(2) 負債及び資本	107
(3) 資金の状況	108
付 表	
1 業務実績表	109
2 予算決算比較対照表	110
3 比較損益計算書	112
4 費用節別比較表	114
5 比較貸借対照表	116
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	118
7 経営分析表	120

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	・・・	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	・・・	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	・・・	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 5 年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

郡山市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和 5 年度郡山市水道事業会計決算

令和 5 年度郡山市簡易水道事業会計決算

令和 5 年度郡山市下水道事業会計決算

令和 5 年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

審査の期間 令和 6 年 5 月 31 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

(2) 実施場所

監査委員室

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和 6 年 8 月 8 日

第 3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和5年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益については、経常収益の減がある一方で、特別利益の増により9億7,953万7,171円(12.2%)増加しており、総費用については、特別損失の減がある一方で、経常費用の増により2,364万9,013円(0.4%)増加している。その結果、総収益は90億3,241万9,336円、総費用は65億6,239万7,535円となり、純利益は24億7,002万1,801円で、前年度に比べ9億5,588万8,158円(63.1%)増加している。

なお、当年度末未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩し額に当年度純利益を加え、44億1,386万9,035円となっている。

企業債については、新規の発行はなく、当年度末の未償還残高は52億2,219万5,802円で、前年度に比べ9億1,117万3,876円の減となっている。

本市水道事業を取り巻く状況について、郡山市上下水道ビジョン(2020-2029)に基づく第5次投資・財政計画(以下「投資・財政計画」という。)によると、令和6年度から今後10年間の見通しでは、給水戸数や給水水量の減少等により、収益的収支においては純利益が減少傾向にある。また、資本的収支においては浄水施設の更新需要が増加し、令和7年度以降に企業債の発行を見込むほか、繰越財源も減少傾向にあるなど、経営は厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、旧豊田浄水場跡地などの未利用資産を活用した営業外収益の確保や、民間の資金・ノウハウを窓口業務・施設の維持管理等に活用する官民連携を推進するなど、更なる経営の効率化に取り組むとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた小水力発電及び太陽光発電事業の導入、さらにはAI、デジタルデータ、遠隔監視の技術を活用した業務のDX化など、持続的かつ安定的な事業運営に努めること。

2 簡易水道事業会計

令和5年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益については、経常収益の増により194万3,703円(0.9%)増加しており、総費用については、特別損失の減がある一方で、経常費用の増により194万3,703円(0.9%)増加している。その結果、総収益と総費用はともに2億1,057万4,331円となり、純利益は0円で、前年度からの増減はない。また、当年度末未処分利益剰余金は、前年度からの繰越額はなく利益剰余金内での変動もないため0円となっている。

企業債については、新規の発行はなく、当年度末の未償還残高は2億9,992万7,377円で、前年度に比べ8,703万2,355円の減となっている。

本市簡易水道事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和6年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支において料金収入は料金改定により増加し、費用は企業債利息の減により減少するが純利益の発生を見込んでいない。資本的収支においては令和11年度から浄水施設の更新需要が増加し、企業債償還金は令和10年度に償還が完了する予定ではあるが、経営の根幹をなす給水戸数、給水水量等は減少が見込まれ、経営は一層厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、現在の料金水準は、給水原価(1m³当たり636円86銭)が供給単価(1m³当たり123円27銭)を大幅に上回っており、事業経営は一般会計からの基準外繰入金による補てんに頼らざるを得ない状況である。簡易水道料金は令和13年度まで段階的に引き上げられるが、経営の安定性を確保するため、将来を見据えた適切な料金水準について検討を

継続すること。

また、短期、中期的には、水道事業と同様に官民連携やデジタル技術を活用した業務のDX化を推進するなど、経営環境の変化への適応力を高め、業務の最適化とコストの削減を図り、給水区域の実情を見据えた持続可能な経営基盤を確立すること。

3 下水道事業会計

令和5年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益については、特別利益の減がある一方で、経常収益の増により2,437万2,899円(0.3%)増加しており、総費用については、経常費用の増により8,661万2,398円(1.1%)増加している。その結果、総収益は83億4,742万9,918円、総費用は83億888万7,232円となり、純利益は3,854万2,686円で、前年度に比べ6,223万9,499円(61.8%)減少している。

なお、当年度末未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩し額に当年度純利益を加え、1億4,328万4,871円となっている。

企業債については、新規に36億7,520万円が発行され、当年度末の未償還残高は570億5,236万1,939円で、前年度に比べ15億9,229万9,647円の減となっている。

本市下水道事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和6年度から今後10年間の見通しでは、総処理水量や水洗化人口の減少等により、収益的収支においては収入、費用ともに減少する。また、資本的収支においては雨水貯留施設等整備事業が完了することにより新規施設整備の費用は減少するが、施設の長寿命化対策への費用が増加することから、経営は厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、下水道管理センターの敷地など未利用資産を活用した営業外収益の確保や、官民連携手法を取り入れた下水道工事の発注など、更なる経営の効率化に取り組むとともに、デジタルデータ、遠隔監視・操作の技術を活用した業務のDX化、さらには循環型社会の形成に向けた継続的な下水道汚泥の肥料化など、持続的かつ安定的な事業運営に努めること。

4 農業集落排水事業会計

令和5年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益については、経常収益の増により1,013万4,790円(1.6%)増加しており、総費用については、経常費用の増により1,044万2,790円(1.6%)増加している。その結果、総収益は6億4,668万5,450円、総費用は6億4,683万9,450円となり、純損失は15万4,000円で、前年度の純利益15万4,000円から30万8,000円(200%)減少している。

なお、当年度末の未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金15万4,000円から純損失を差引き、0円となっている。

企業債については、新規に1,480万円が発行され、当年度末の未償還残高は32億229万9,594円で、前年度に比べ3億7,475万4,323円の減となっている。

本市農業集落排水事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和6年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支における使用料収入が減少し、企業債利息も減少する。また、資本的収支においては施設の長寿命化計画により更新需要は一まず減少し、企業債償還金も減少するが、事業の根幹をなす総処理水量、接続戸数等は減少が進むことから、経営は一

層厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、事業経営は今後も一般会計からの基準外繰入金による補てんに頼らざるを得ないことから、施設の統廃合や近接する公共下水道への接続など、施設の更新費用と維持管理費の削減につながる抜本的な取組を引き続き検討すること。

また、短期、中期的には、下水道事業と同様に官民連携やデジタル技術を活用した業務のDX化を推進するなど、経営環境の変化への適応力を高め、業務の最適化とコストの削減を図り、持続可能な経営基盤を確立すること。

5 各会計共通事項

(1) 災害に強いライフラインの構築について

本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、石川県能登地方を中心に、電気、ガス、上下水道等のライフラインや道路、鉄道等の交通インフラへ甚大な被害をもたらした。水道に関しては断水戸数が最大で約14万戸に及び、下水道に関しては下水処理場やポンプ場の一部で稼働が停止するなど、住民生活と社会経済活動に大きな影響を与え、早期復旧困難地域においては今なお復旧に向けた取組が進められている。

本市においては、東日本大震災や令和元年東日本台風などの経験を踏まえ、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」や「郡山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき施設の更新や耐震化を進めているところであるが、今回の地震では耐震化未実施等により上下水道システムの基幹施設が被災したことが復旧を長期化させた要因の一つとして指摘されていることから、重要度を考慮した施設の耐震化など、災害に強いライフラインの構築に向けた取組を着実に推進すること。

併せて、施設の更新等に充てられる資金や人員等、経営資源には限りがあることから、災害に備えた施設や設備の代替性・多重性の確保と事業の効率性向上とのバランスを図りながら、持続可能な事業経営に努めること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については、引き続き東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に賠償を行うよう強く要求すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 30～31頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 9,769,987,072円で、予算現額 9,889,924,000円に対する収入率は 98.8%であり、収益的支出の決算額は 6,908,064,056円で、予算現額 7,820,079,000円に対する執行率は 88.3%である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 404,101,808円で、予算現額 559,702,705円に対する収入率は 72.2%であり、資本的支出の決算額は 5,343,500,910円で、予算現額 7,670,377,700円に対する執行率は 69.7%である。

執行残額は 2,326,876,790円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,498,125,200円、翌年度継続費通次繰越額 440,000,000円及び不用額 388,751,590円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,939,399,102円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 387,454,088円、当年度分損益勘定留保資金 2,608,097,780円、減債積立金 911,173,876円及び建設改良積立金 1,032,673,358円で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		136,184	139,037	102.1	
年 間 総 給 水 量 (m³)		39,015,550	38,418,512	98.5	
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		106,600	104,969	98.5	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	6,678,500,700 (2,657,986,700)	4,376,129,292	65.5	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,498,125,200 翌年度継続費通次繰越額 440,000,000

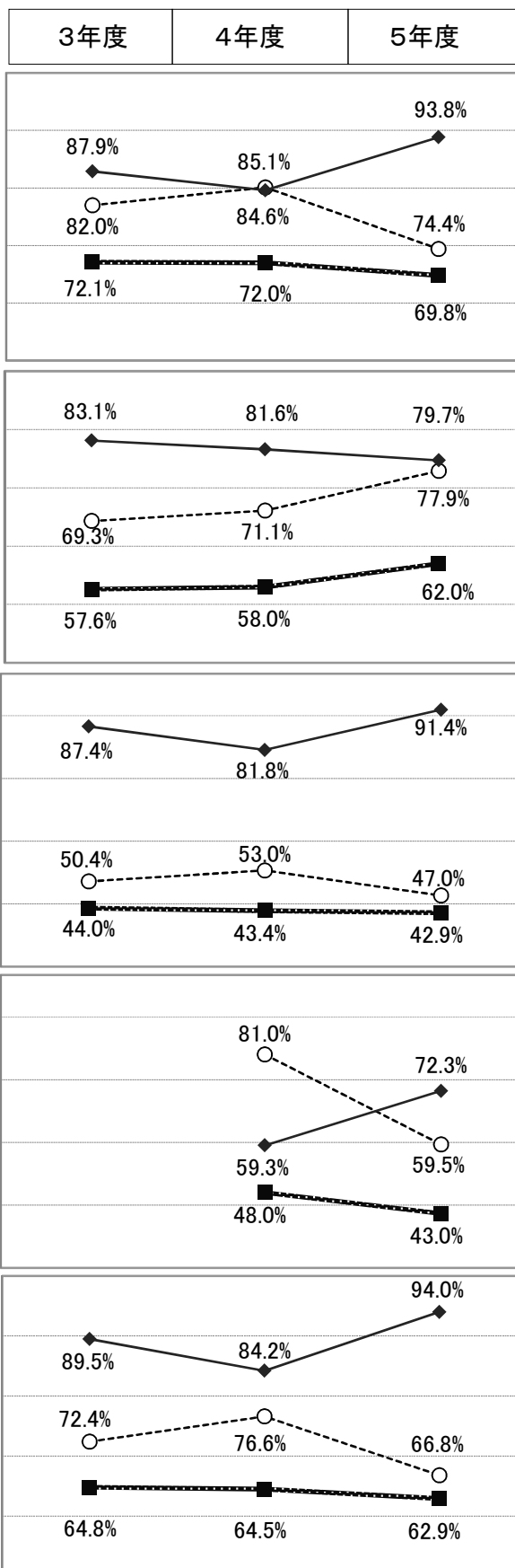
（注）（ ）の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m^3)

施設区分	年度	年度		
		3年度	4年度	5年度
堀口浄水場	1日給水能力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1日最大給水量 (B)	(3/17) 100,060	(1/26) 103,790	(4/20) 90,760
	1日平均給水量 (C)	87,977	87,796	85,112
	最大稼働率 (B/A)	82.0%	85.1%	74.4%
	施設利用率 (C/A)	72.1%	72.0%	69.8%
	負荷率 (C/B)	87.9%	84.6%	93.8%
熱海浄水場	1日給水能力 (A)	2,800	2,800	2,800
	1日最大給水量 (B)	(12/30、31) 1,940	(8/12) 1,990	(8/14) 2,180
	1日平均給水量 (C)	1,612	1,624	1,737
	最大稼働率 (B/A)	69.3%	71.1%	77.9%
	施設利用率 (C/A)	57.6%	58.0%	62.0%
	負荷率 (C/B)	83.1%	81.6%	79.7%
荒井浄水場	1日給水能力 (A)	42,000	42,000	42,000
	1日最大給水量 (B)	(1/21) 21,150	(1/26) 22,280	(2/7) 19,730
	1日平均給水量 (C)	18,484	18,236	18,033
	最大稼働率 (B/A)	50.4%	53.0%	47.0%
	施設利用率 (C/A)	44.0%	43.4%	42.9%
	負荷率 (C/B)	87.4%	81.8%	91.4%
柳橋浄水場	1日給水能力 (A)		200	200
	1日最大給水量 (B)		(1/30) 162	(4/2) 119
	1日平均給水量 (C)		96	86
	最大稼働率 (B/A)		81.0%	59.5%
	施設利用率 (C/A)		48.0%	43.0%
	負荷率 (C/B)		59.3%	72.3%
全施設計	1日給水能力 (A)	166,800	167,000	167,000
	1日最大給水量 (B)	(3/17) 120,740	(1/26) 127,911	(4/20) 111,633
	1日平均給水量 (C)	108,074	107,752	104,969
	最大稼働率 (B/A)	72.4%	76.6%	66.8%
	施設利用率 (C/A)	64.8%	64.5%	62.9%
	負荷率 (C/B)	89.5%	84.2%	94.0%



(注1) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

(注2) 柳橋浄水場については、中田簡易水道事業会計から引き継いだため、令和4年度以降の数値を記載している。

---○--- 最大稼働率 (B/A)
 —■— 施設利用率 (C/A)
 —◆— 負荷率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

(単位 m³/日)

施設名	水源	水利権
堀口浄水場	猪苗代湖(浜路)	105,840
	猪苗代湖(上戸)	13,478
	逢瀬川(黒岩原)	19,958
熱海浄水場	深沢川	3,000
荒井浄水場	三春ダム	87,264
合計		229,540

(注) 柳橋浄水場については、湧水のため水利権はない。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 千m³)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
5	3,177	3,231	3,112	3,277	3,275	3,112	3,192	3,090	3,280	3,279	3,109	3,285	38,419
4	3,310	3,312	3,233	3,380	3,317	3,183	3,259	3,133	3,312	3,408	3,151	3,331	39,329
増減	△ 133	△ 81	△ 121	△ 103	△ 42	△ 71	△ 67	△ 43	△ 32	△ 129	△ 42	△ 46	△ 910

3 経営成績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 32～33頁参照)

令和5年度の経営成績は、総収益 9,032,419,336円に対して、総費用が 6,562,397,535円で、差し引いた純利益は 2,470,021,801円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 979,537,171円(12.2%)増加し、総費用も 23,649,013円(0.4%)増加し、純利益は 955,888,158円(63.1%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総収支比率	126.2	123.2	137.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	127.0	122.5	120.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	120.8	115.9	113.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

販 売 収 益

(単位 円/m³)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
供給単価	202.39	203.19	203.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	166.11	173.45	177.84	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{簡易水道指導受託費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	36.28	29.74	26.03	供給単価 - 給水原価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 7,263,767,425円で、総収益に占める割合は 80.4%であり、前年度に比べ 53,183,018円(0.7%)減少している。これは主に水道料金 67,922,041円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 料 金	7,026,659,947	7,094,581,988	△ 67,922,041	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	2,547,342	0	2,547,342	皆増
手 数 料	12,440,900	13,606,900	△ 1,166,000	△ 8.6
雑 収 益	186,721	11,673	175,048	1,499.6
他 会 計 負 担 金	221,932,515	208,749,882	13,182,633	6.3
計	7,263,767,425	7,316,950,443	△ 53,183,018	△ 0.7

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 572,135,235円で、総収益に占める割合は 6.4%であり、前年度に比べ 59,992,908円(9.5%)減少している。これは主に長期前受金戻入 41,980,560円、水道加入金 16,965,000円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 加 入 金	122,240,000	139,205,000	△ 16,965,000	△ 12.2
受 取 利 息	1,258,549	1,258,115	434	0.0
賃 貸 料	22,032	22,032	0	0.0
雑 収 益	35,247,594	34,410,245	837,349	2.4
他 会 計 負 担 金	13,142,224	3,880,607	9,261,617	238.7
長 期 前 受 金 戻 入	391,464,209	433,444,769	△ 41,980,560	△ 9.7
国 庫 補 助 金	5,720,000	17,325,000	△ 11,605,000	△ 67.0
他 会 計 補 助 金	3,040,627	2,582,375	458,252	17.7
計	572,135,235	632,128,143	△ 59,992,908	△ 9.5

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 1,196,516,676円で、総収益に占める割合は 13.2%であり、前年度に比べ 1,092,713,097円(1,052.7%)増加している。これは主に平成26年度予算及び決算から適用となった新会計基準において、その取扱いが変更となった結果、未活用のままであった修繕引当金の取崩しを行い、その他特別利益として1,194,612,847円を計上したことによる。

(3) 費用の状況

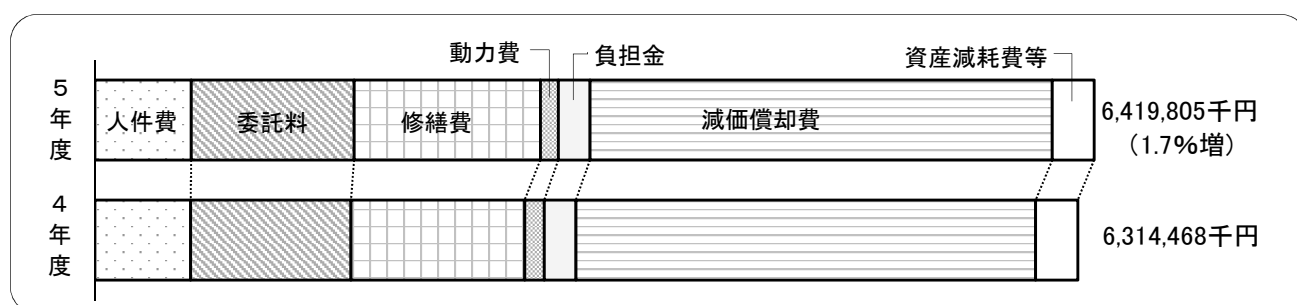
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,419,805,149円で、総費用に占める割合は 97.8%であり、前年度に比べ 105,336,680円(1.7%)増加している。これは主に原水及び浄水費 55,358,521円、総係費 53,514,804円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

年度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	202,500	0.0	145,800	0.0	56,700	38.9
	給料	307,320,852	4.8	303,631,742	4.8	3,689,110	1.2
	手当等	127,608,752	2.0	126,565,214	2.0	1,043,538	0.8
	賞与引当金繰入額	44,653,213	0.7	43,509,023	0.7	1,144,190	2.6
	法定福利費	85,936,040	1.3	88,647,869	1.4	△2,711,829	△3.1
	退職給付費	51,830,907	0.8	52,381,973	0.8	△551,066	△1.1
	小 計	617,552,264	9.6	614,881,621	9.7	2,670,643	0.4
児童手当		6,180,000	0.1	4,510,000	0.1	1,670,000	37.0
旅 費		918,363	0.0	632,366	0.0	285,997	45.2
備消耗品費		28,598,639	0.4	24,248,093	0.4	4,350,546	17.9
光熱水費		17,491,865	0.3	19,042,500	0.3	△1,550,635	△8.1
通信運搬費		32,065,857	0.5	32,249,828	0.5	△183,971	△0.6
委託料		1,046,794,375	16.3	1,029,722,305	16.3	17,072,070	1.7
賃借料		34,652,450	0.5	36,262,155	0.6	△1,609,705	△4.4
修繕費		1,196,598,241	18.6	1,115,956,621	17.7	80,641,620	7.2
動力費		115,295,917	1.8	125,790,046	2.0	△10,494,129	△8.3
薬品費		46,574,523	0.7	37,026,057	0.6	9,548,466	25.8
材料費		13,176,760	0.2	5,529,520	0.1	7,647,240	138.3
負担金		204,182,934	3.2	202,824,930	3.2	1,358,004	0.7
厚生費		4,953,666	0.1	4,705,269	0.1	248,397	5.3
貸倒引当金繰入額		5,242,986	0.1	584,475	0.0	4,658,511	797.0
減価償却費		2,970,631,624	46.3	2,955,243,272	46.8	15,388,352	0.5
資産減耗費		30,289,589	0.5	56,868,009	0.9	△26,578,420	△46.7
その他		48,605,096	0.8	48,391,402	0.7	213,694	0.4
計		6,419,805,149	100.0	6,314,468,469	100.0	105,336,680	1.7



(7) 人 件 費

人件費は 617,552,264円で、前年度に比べ 2,670,643円(0.4%)増加している。これは主に給料 3,689,110円の増、法定福利費 2,711,829円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	7.3 (6.8)	7.6 (7.0)	6.8 (6.3)	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費(%)	9.2 (8.6)	9.4 (8.6)	9.4 (8.6)	人件費 総費用 ×100
給水収益に対する人件費(%)	8.2 (7.6)	8.7 (7.9)	8.8 (8.1)	人件費 給水収益 ×100
営業費用に対する人件費(%)	9.6 (8.9)	9.7 (8.9)	9.6 (8.8)	人件費 営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	16.55 (15.38)	17.61 (16.11)	17.92 (16.41)	人件費 年間総有収水量

(注) () の数値は、退職給付費を除いた値である。

(イ) 委 託 料

委託料は 1,046,794,375円で、前年度に比べ 17,072,070円(1.7%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務	348,600,000	348,600,000	0	0.0
水道料金等徴収業務	183,300,000	183,300,000	0	0.0
堀口・熱海・荒井浄水場電気計装設備等点検業務	50,440,000	50,589,000	△ 149,000	△ 0.3
水道料金調定システム 水管理運用等業務	43,080,000	42,480,000	600,000	1.4
堀口・熱海・荒井浄水場環境整備業務	21,100,000	20,480,000	620,000	3.0
漏水調査業務	20,400,000	11,829,000	8,571,000	72.5
業務系システムサーバ等 機器類の運用管理業務	12,960,000	10,430,400	2,529,600	24.3
増圧ポンプ場等 電気計装設備保守点検業務	12,800,000	10,500,000	2,300,000	21.9
管路管理システム入力等業務	11,844,000	11,628,000	216,000	1.9

(ウ) 動力費

動力費は 115,295,917円で、前年度に比べ 10,494,129円(8.3%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		柳橋浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合 計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
5	1,560	40,050	152	4,382	1,662	41,924	0	0	1,199	28,940	4,573	115,296
4	1,775	46,041	154	4,574	1,676	43,413	3	82	1,210	31,680	4,818	125,790
増 減	△ 215	△ 5,991	△ 2	△ 192	△ 14	△ 1,489	△ 3	△ 82	△ 11	△ 2,740	△ 245	△ 10,494
増減率	△ 12.1	△ 13.0	△ 1.3	△ 4.2	△ 0.8	△ 3.4	皆減	皆減	△ 0.9	△ 8.6	△ 5.1	△ 8.3

(注) 柳橋浄水場については、令和5年度から費用計上の取扱いを他の浄水場に合わせ、電力使用料金(従量電灯契約)を光熱水費に計上している。

(エ) 薬品費

薬品費は 46,574,523円で、前年度に比べ 9,548,466円(25.8%)増加している。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		DPD試薬等		合計金額
	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	
5	692,410	22,195,015	415,788	20,425,240	27,857	3,454,268	5	500,000	0	0	46,574,523
4	654,150	18,067,275	410,063	16,027,772	30,398	2,887,810	0	0	0.5	43,200	37,026,057
増減	38,260	4,127,740	5,725	4,397,468	△ 2,541	566,458	5	500,000	△ 0.5	△ 43,200	9,548,466
増減率	5.8	22.8	1.4	27.4	△ 8.4	19.6	皆増	皆増	皆減	皆減	25.8

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,970,631,624円で、前年度に比べ 15,388,352円(0.5%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有 形 固 定 資 産	2,723,203,992	2,707,815,640	15,388,352	0.6
建 物	109,466,941	111,267,107	△ 1,800,166	△ 1.6
構 築 物	2,295,081,948	2,254,262,836	40,819,112	1.8
機 械 及 び 装 置	294,509,358	325,765,784	△ 31,256,426	△ 9.6
車 両 運 搬 具	1,841,041	1,373,990	467,051	34.0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,304,704	15,145,923	7,158,781	47.3
無 形 固 定 資 産	247,427,632	247,427,632	0	0.0
水 利 権	2,133,150	2,133,150	0	0.0
地 上 権	14,417	14,417	0	0.0
ダ ム 使 用 権	245,280,065	245,280,065	0	0.0
計	2,970,631,624	2,955,243,272	15,388,352	0.5

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 30,289,589円で、前年度に比べ 26,578,420円(46.7%)減少している。これは主に機械及び装置 27,955,616円の減と建物 3,816,400円の増による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
土 地	13,704 (0)	0 (0)	13,704 (0)	皆増 -
建 物	3,816,400 (0)	0 (0)	3,816,400 (0)	皆増 -
構 築 物	13,230,306 (0)	16,065,314 (0)	△ 2,835,008 (0)	△ 17.6 -
機 械 及 び 装 置	12,548,679 (0)	40,504,295 (0)	△ 27,955,616 (0)	△ 69.0 -
車 両 運 搬 具	44,650 (0)	104,500 (0)	△ 59,850 (0)	△ 57.3 -
工 具 器 具 及 び 備 品	635,850 (0)	193,900 (20,000)	441,950 (△ 20,000)	227.9 (皆減)
計	30,289,589 (0)	56,868,009 (20,000)	△ 26,578,420 (△ 20,000)	△ 46.7 (皆減)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 103,723,609円で、総費用に占める割合は 1.6％であり、前年度に比べ 71,487,572円(40.8％)減少している。これは雑支出 38,368,997円、支払利息及び企業債取扱諸費 33,118,575円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 38,868,777円で、総費用に占める割合は 0.6％であり、前年度に比べ 10,200,095円(20.8％)減少している。これは主に原子力災害対策費用 9,689,776円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産 売 却 損	8,668,632	10,188,242	△ 1,519,610	△ 14.9
過年度損益修正損	2,779,745	1,770,454	1,009,291	57.0
水道料金更正額	2,706,997	1,580,454	1,126,543	71.3
そ の 他	72,748	190,000	△ 117,252	△ 61.7
そ の 他 特 別 損 失	27,420,400	37,110,176	△ 9,689,776	△ 26.1
原子力災害対策費用	27,420,400	37,110,176	△ 9,689,776	△ 26.1
計	38,868,777	49,068,872	△ 10,200,095	△ 20.8

4 財 政 状 態（付表5 比較貸借対照表 36～37頁参照）

（1）資 産

資産の総額は 81,535,523,719円で、前年度に比べ 925,419,029円(1.1%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産の総額は 69,464,465,077円で、資産総額に占める割合は 85.2%であり、前年度に比べ 1,076,181,170円(1.6%)増加している。

このうち、有形固定資産は 1,321,608,802円(2.2%)増加しており、これは主に構築物 1,092,157,279円、建設仮勘定 234,956,474円の増による。

また、無形固定資産は 245,427,632円(3.3%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 12,071,058,642円で、資産総額に占める割合は 14.8%であり、前年度に比べ 150,762,141円(1.2%)減少している。これは主に前払金 184,450,000円の減、未収金 78,422,618円の増による。

（7）未収金

未収金は 638,074,915円で、前年度に比べ 81,172,923円(14.6%)増加している。これは主に物件移転補償金等のその他未収金 28,904,261円の増による。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 624,278,003円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	その他営業 未 収 収 益	計			
平成30年度以前分	448,973	0	0	448,973	0	0	448,973
令和元年度分	567,357	0	0	567,357	0	0	567,357
令和2年度分	1,733,184	0	0	1,733,184	0	0	1,733,184
令和3年度分	3,209,772	0	13,296	3,223,068	0	0	3,223,068
令和4年度分	5,570,499	0	11,673	5,582,172	0	0	5,582,172
令和5年度分	223,218,063	416,850	128,695,832	352,330,745	53,444,549	220,744,867	626,520,161
令和5年度未収金合計	234,747,848	416,850	128,720,801	363,885,499	53,444,549	220,744,867	638,074,915
令和4年度未収金合計	214,858,181	0	111,618,665	326,476,846	38,584,540	191,840,606	556,901,992
増 減	19,889,667	416,850	17,102,136	37,408,653	14,860,009	28,904,261	81,172,923
増 減 率	9.3	皆増	15.3	11.5	38.5	15.1	14.6

(注) 未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝福島再生加速化交付金、児童手当一般会計負担金等

その他未収金＝物件移転補償金、工事負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営業未収金			営業外未収金	その他未収金
		未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分		223,218,063	416,850	128,695,832	53,444,549	220,744,867
過年度発生分 (A+B-C-D)		11,529,785	0	24,969	0	0
前年度からの繰越額	A	214,858,181	0	24,969	0	0
調 定 更 正 増 減 分	B	△877,279	0	0	0	0
収 入 済 額	C	199,958,436	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	D	2,492,681	0	0	0	0
翌年度への繰越額		234,747,848	416,850	128,720,801	53,444,549	220,744,867

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 2,492,681円で、前年度に比べ 776,761円(23.8%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目		未 収 給 水 収 益
発生年度		
平成30年度以前分		231,120
令和元年度分		135,739
令和2年度分		493,929
令和3年度分		1,631,893
令和4年度分		0
令和5年度分		0
令和5年度不納欠損額		2,492,681
令和4年度不納欠損額		3,269,442
増 減		△776,761
増 減 率		△23.8

水道料金の現年度発生分収入率は 97.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
5年度	現年度発生分	7,728,957,359	7,505,739,296	0	223,218,063	97.1
	過年度発生分	213,980,902	199,958,436	2,492,681	11,529,785	93.4
4年度	現年度発生分	7,803,672,384	7,598,719,757	0	204,952,627	97.4
	過年度発生分	210,905,800	197,730,804	3,269,442	9,905,554	93.8
増 減	現年度発生分	△ 74,715,025	△ 92,980,461	0	18,265,436	△ 0.3
	過年度発生分	3,075,102	2,227,632	△ 776,761	1,624,231	△ 0.4

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 16,620,397,419円で、負債及び資本の総額に占める割合は 20.4%であり、前年度に比べ 1,602,799,972円(8.8%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 5,324,839,545円で、負債及び資本の総額に占める割合は 6.5%であり、前年度に比べ 1,788,290,039円(25.1%)減少している。これは主に修繕引当金 1,194,612,847円の減による。

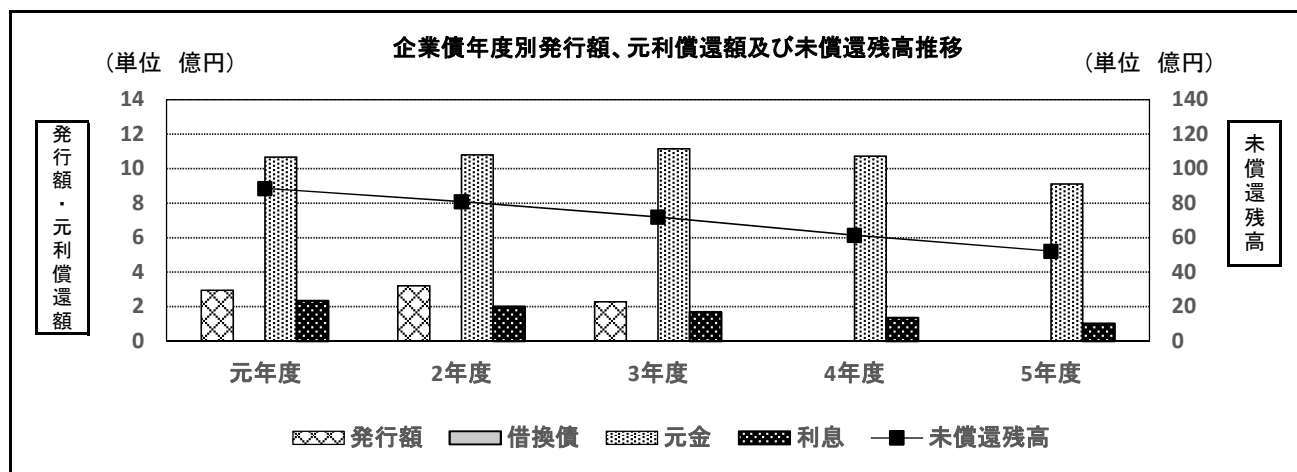
(イ) 流動負債

流動負債は 2,404,012,716円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.0%であり、前年度に比べ 190,544,222円(8.6%)増加している。これは主に未払金 485,933,702円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
元	294,200,000	0	1,066,702,196	233,502,640	1,300,204,836	8,850,837,135
2	321,000,000	0	1,078,933,892	201,231,899	1,280,165,791	8,092,903,243
3	227,400,000	0	1,115,105,471	168,737,780	1,283,843,251	7,205,197,772
4	0	0	1,071,828,094	135,802,843	1,207,630,937	6,133,369,678
5	0	0	911,173,876	102,684,268	1,013,858,144	5,222,195,802



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 8,891,545,158円で、負債及び資本の総額に占める割合は 10.9%であり、前年度に比べ 5,054,155円(0.1%)減少している。これは主に収益化累計額 255,058,819円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 64,915,126,300円で、負債及び資本の総額に占める割合は 79.6%であり、前年度に比べ 2,528,219,001円(4.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 53,325,615,048円で、負債及び資本の総額に占める割合は 65.4%であり、前年度に比べ 2,081,474,952円(4.1%)増加している。これは組入資本金 2,023,277,752円、出資金 58,197,200円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 11,589,511,252円で、負債及び資本の総額に占める割合は 14.2%であり、前年度に比べ 446,744,049円(4.0%)増加している。これは主に減債積立金 911,173,876円の減、当年度未処分利益剰余金 876,457,640円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,491,822,139円で、前年度に比べ 917,358,598円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,666,429,806円で、前年度に比べ 309,138,050円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △852,976,676円で、前年度に比べ 195,714,418円増加している。これらの結果、令和 5 年度末の資金は前年度末に比べ 27,584,343円の減少となり、資金期末残高は 10,492,728,369円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

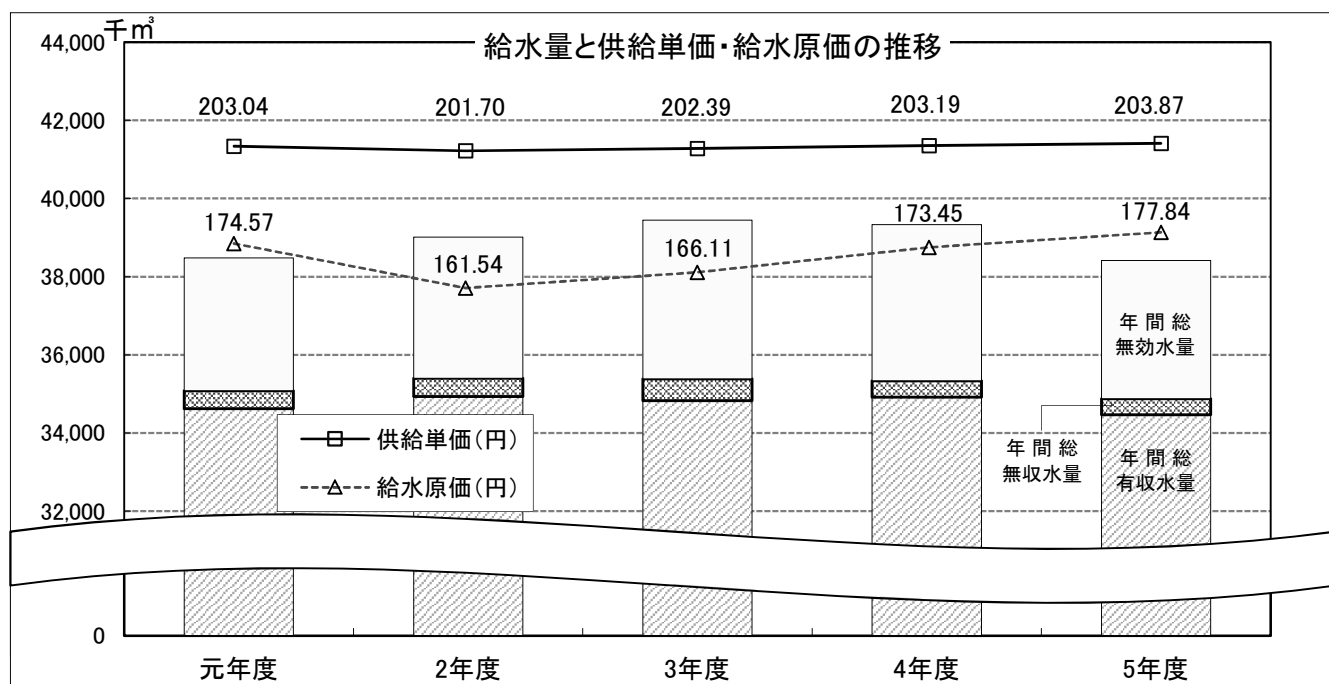
区 分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	2,470,021,801	1,514,133,643	955,888,158
減価償却費	2,970,631,624	2,955,243,272	15,388,352
固定資産除却費	30,289,589	56,848,009	△ 26,558,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,750,305	△ 2,684,967	5,435,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,456,060	△ 8,126,192	29,582,252
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,194,612,847	0	△ 1,194,612,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,491,043	△ 8,846,806	355,763
長期前受金戻入額	△ 391,464,209	△ 433,444,769	41,980,560
受取利息及び受取配当金	△ 1,258,549	△ 1,258,115	△ 434
支払利息	102,684,268	135,802,843	△ 33,118,575
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,765,333	10,188,242	△ 3,422,909
未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,172,923	△ 163,726,107	82,553,184
未払金の増減額 (△は減少)	485,933,702	189,855,424	296,078,278
預り金の増減額 (△は減少)	△ 885,669	△ 391,992,589	391,106,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,849,460	△ 863,714	△ 2,985,746
前払金の増減額 (△は増加)	184,450,000	△ 142,120,000	326,570,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 124	95	△ 219
小 計	4,593,247,858	3,709,008,269	884,239,589
利息及び配当金の受取額	1,258,549	1,258,115	434
利息の支払額	△ 102,684,268	△ 135,802,843	33,118,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,491,822,139	3,574,463,541	917,358,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,031,934,660	△ 3,874,140,089	△ 157,794,571
無形固定資産の取得による支出	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
有形固定資産の売却による収入	14,966,842	16,447,410	△ 1,480,568
短期貸付けによる支出	△ 168,000,000	△ 189,000,000	21,000,000
短期貸付金の回収による収入	189,000,000	376,000,000	△ 187,000,000
工事負担金による収入	331,538,012	313,400,923	18,137,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,666,429,806	△ 3,357,291,756	△ 309,138,050
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 911,173,876	△ 1,071,828,094	160,654,218
他会計からの出資による収入	58,197,200	23,137,000	35,060,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,976,676	△ 1,048,691,094	195,714,418
資金増加額 (又は減少額)	△ 27,584,343	△ 831,519,309	803,934,966
資金期首残高	10,520,312,712	11,351,832,021	△ 831,519,309
資金期末残高	10,492,728,369	10,520,312,712	△ 27,584,343

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目 単 位		5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度	すう勢比率(注)		備 考
							5年度 (%)	4年度 (%)	
行政区域内総人口	人	319,680	322,515	△ 2,835	△0.9	324,586	98.5	99.4	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	309,401	311,945	△ 2,544	△0.8	313,235	98.8	99.6	
普 及 率	%	96.8	96.7	0.1	—	96.5	100.3	100.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	139,037	138,456	581	0.4	137,237	101.3	100.9	
年間総給水量(A)	m ³	38,418,512	39,329,401	△910,889	△2.3	39,446,910	97.4	99.7	
年間総有効水量(B)	m ³	34,873,790	35,331,794	△458,004	△1.3	35,383,958	98.6	99.9	
(有効率 B/A)	%	(90.8)	(89.8)	(1.0)	(—)	(89.7)	(101.2)	(100.1)	
年間総有収水量(C)	m ³	34,466,344	34,915,631	△449,287	△1.3	34,830,120	99.0	100.2	
(有収率 C/A)	%	(89.7)	(88.8)	(0.9)	(—)	(88.3)	(101.6)	(100.6)	
年間総無収水量(D)	m ³	407,446	416,163	△8,717	△2.1	553,838	73.6	75.1	
(無収率 D/A)	%	(1.1)	(1.1)	(0)	(—)	(1.4)	(78.6)	(78.6)	
年間総無効水量(E)	m ³	3,544,722	3,997,607	△452,885	△11.3	4,062,952	87.2	98.4	
(無効率 E/A)	%	(9.2)	(10.2)	(△1.0)	(—)	(10.3)	(89.3)	(99.0)	
職 員 数	人	78	78	0	0.0	75	104.0	104.0	管理者を含む。再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	203.87	203.19	0.68	0.3	202.39	100.7	100.4	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	177.84	173.45	4.39	2.5	166.11	107.1	104.4	経常費用-受託工事費等 年 間 総 有 収 水 量

(注) すう勢比率は3年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水 道 事 業 収 益	9,889,924,000	100.0	9,769,987,072	100.0	△ 119,936,928	98.8
営 業 収 益	8,065,101,000	81.5	7,986,163,936	81.7	△ 78,937,064	99.0
営 業 外 収 益	630,209,000	6.4	587,306,407	6.0	△ 42,902,593	93.2
特 別 利 益	1,194,614,000	12.1	1,196,516,729	12.3	1,902,729	100.2

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入		559,702,705	7.3	404,101,808	7.6	△ 155,600,897	72.2
出 資 金		58,199,000	0.8	58,197,200	1.1	△ 1,800	100.0
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金		497,503,705	6.5	331,538,012	6.2	△ 165,965,693	66.6
固 定 資 産 金 売 却 代 金		4,000,000	0.0	14,366,596	0.3	10,366,596	359.2
資本的収入(繰越工事資金を除く)が資本的支出に不足する額		7,110,674,995	92.7	4,939,399,102	92.4	△ 2,171,275,893	69.5
上記の補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	-	-	387,454,088	7.2	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,608,097,780	48.8	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	911,173,876	17.1	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	1,032,673,358	19.3	-	-
合 計		7,670,377,700	100.0	5,343,500,910	100.0	△ 2,326,876,790	69.7

比較対照表
の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	7,820,079,000	100.0	6,908,064,056	100.0	8,580,000	903,434,944	88.3
営業費用	7,429,485,000	95.0	6,687,398,094	96.8	8,580,000	733,506,906	90.0
営業外費用	301,304,000	3.9	178,858,524	2.6	0	122,445,476	59.4
特別損失	42,090,000	0.5	41,807,438	0.6	0	282,562	99.3
予備費	47,200,000	0.6	0	-	0	47,200,000	0.0

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	7,670,377,700	100.0	5,343,500,910	100.0	1,938,125,200	388,751,590	69.7
建設改良費	6,759,203,700	88.1	4,432,327,034	82.9	1,938,125,200	388,751,466	65.6
企業債還金	911,174,000	11.9	911,173,876	17.1	0	124	100.0
合計	7,670,377,700	100.0	5,343,500,910	100.0	1,938,125,200	388,751,590	69.7

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,835,902,660	86.8	7,949,078,586	98.7	△ 113,175,926	△ 1.4
営 業 収 益	7,263,767,425	80.4	7,316,950,443	90.9	△ 53,183,018	△ 0.7
給 水 収 益	7,026,659,947	77.8	7,094,581,988	88.1	△ 67,922,041	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	2,547,342	0.0	0	-	2,547,342	皆増
その他の営業収益	12,627,621	0.1	13,618,573	0.2	△ 990,952	△ 7.3
他 会 計 負 担 金	221,932,515	2.5	208,749,882	2.6	13,182,633	6.3
営 業 外 収 益	572,135,235	6.4	632,128,143	7.8	△ 59,992,908	△ 9.5
水 道 加 入 金	122,240,000	1.4	139,205,000	1.7	△ 16,965,000	△ 12.2
受 取 利 息	1,258,549	0.0	1,258,115	0.0	434	0.0
雑 収 益	35,269,626	0.4	34,432,277	0.4	837,349	2.4
他 会 計 負 担 金	13,142,224	0.2	3,880,607	0.1	9,261,617	238.7
長 期 前 受 金 戻 入	391,464,209	4.3	433,444,769	5.4	△ 41,980,560	△ 9.7
国 庫 補 助 金	5,720,000	0.1	17,325,000	0.2	△ 11,605,000	△ 67.0
他 会 計 補 助 金	3,040,627	0.0	2,582,375	0.0	458,252	17.7
特 別 利 益	1,196,516,676	13.2	103,803,579	1.3	1,092,713,097	1,052.7
固 定 資 産 売 却 益	1,903,299	0.0	0	-	1,903,299	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	530	0.0	91,395	0.0	△ 90,865	△ 99.4
そ の 他 特 別 利 益	1,194,612,847	13.2	103,712,184	1.3	1,090,900,663	1,051.9
収 益 合 計	9,032,419,336	100.0	8,052,882,165	100.0	979,537,171	12.2

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,523,528,758	99.4	6,489,679,650	99.3	33,849,108	0.5
営 業 費 用	6,419,805,149	97.8	6,314,468,469	96.6	105,336,680	1.7
原 水 及 び 浄 水 費	1,490,040,075	22.7	1,434,681,554	21.9	55,358,521	3.9
配 水 及 び 給 水 費	1,089,650,599	16.6	1,083,583,079	16.6	6,067,520	0.6
受 託 工 事 費	2,547,342	0.0	0	-	2,547,342	皆増
業 務 費	395,565,513	6.0	396,526,952	6.1	△ 961,439	△ 0.2
総 係 費	441,080,407	6.7	387,565,603	5.9	53,514,804	13.8
減 価 償 却 費	2,970,631,624	45.3	2,955,243,272	45.2	15,388,352	0.5
資 産 減 耗 費	30,289,589	0.5	56,868,009	0.9	△ 26,578,420	△ 46.7
営 業 外 費 用	103,723,609	1.6	175,211,181	2.7	△ 71,487,572	△ 40.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,684,268	1.6	135,802,843	2.1	△ 33,118,575	△ 24.4
雑 支 出	1,039,341	0.0	39,408,338	0.6	△ 38,368,997	△ 97.4
特 別 損 失	38,868,777	0.6	49,068,872	0.7	△ 10,200,095	△ 20.8
固 定 資 産 売 却 損	8,668,632	0.1	10,188,242	0.1	△ 1,519,610	△ 14.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,779,745	0.1	1,770,454	0.0	1,009,291	57.0
そ の 他 特 別 損 失	27,420,400	0.4	37,110,176	0.6	△ 9,689,776	△ 26.1
費 用 合 計	6,562,397,535	100.0	6,538,748,522	100.0	23,649,013	0.4
差 引 純 利 益	2,470,021,801	-	1,514,133,643	-	955,888,158	63.1

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	202,500	0.0	145,800	0.0	56,700	38.9
給 料	307,320,852	4.7	303,631,742	4.6	3,689,110	1.2
手 当 等	127,608,752	1.9	126,565,214	1.9	1,043,538	0.8
児 童 手 当	6,180,000	0.1	4,510,000	0.1	1,670,000	37.0
賞与引当金繰入額	44,653,213	0.7	43,509,023	0.7	1,144,190	2.6
法 定 福 利 費	85,936,040	1.3	88,647,869	1.4	△ 2,711,829	△ 3.1
旅 費	918,363	0.0	632,366	0.0	285,997	45.2
退 職 給 付 費	51,830,907	0.8	52,381,973	0.8	△ 551,066	△ 1.1
報 償 費	856,220	0.0	834,478	0.0	21,742	2.6
被 服 費	1,417,700	0.0	1,381,520	0.0	36,180	2.6
備 消 耗 品 費	28,598,639	0.4	24,248,093	0.4	4,350,546	17.9
燃 料 費	1,993,631	0.0	1,707,569	0.0	286,062	16.8
光 熱 水 費	17,491,865	0.3	19,042,500	0.3	△ 1,550,635	△ 8.1
印 刷 製 本 費	4,084,798	0.1	5,120,281	0.1	△ 1,035,483	△ 20.2
通 信 運 搬 費	32,065,857	0.5	32,249,828	0.5	△ 183,971	△ 0.6
広 告 料	90,000	0.0	90,000	0.0	0	0.0
委 託 料	1,046,794,375	16.0	1,029,722,305	15.7	17,072,070	1.7
手 数 料	33,927,606	0.5	33,661,477	0.5	266,129	0.8
賃 借 料	34,652,450	0.5	36,262,155	0.6	△ 1,609,705	△ 4.4
修 繕 費	1,196,598,241	18.2	1,115,956,621	17.1	80,641,620	7.2

動力費	115,295,917	1.8	125,790,046	1.9	△ 10,494,129	△ 8.3
薬品費	46,574,523	0.7	37,026,057	0.6	9,548,466	25.8
材料費	13,176,760	0.2	5,529,520	0.1	7,647,240	138.3
負担金	204,182,934	3.1	202,824,930	3.1	1,358,004	0.7
研修費	2,359,076	0.0	1,478,059	0.0	881,017	59.6
食糧費	16,481	0.0	11,674	0.0	4,807	41.2
交際費	26,547	0.0	19,264	0.0	7,283	37.8
厚生費	4,953,666	0.1	4,705,269	0.1	248,397	5.3
保険料	3,480,017	0.1	3,390,446	0.0	89,571	2.6
公課費	353,020	0.0	696,634	0.0	△ 343,614	△ 49.3
貸倒引当金繰入額	5,242,986	0.1	584,475	0.0	4,658,511	797.0
有形固定資産 減価償却費	2,723,203,992	41.5	2,707,815,640	41.4	15,388,352	0.6
無形固定資産 減価償却費	247,427,632	3.8	247,427,632	3.8	0	0.0
固定資産除却費	30,289,589	0.5	56,868,009	0.9	△ 26,578,420	△ 46.7
企業債利息	102,684,268	1.6	135,802,843	2.1	△ 33,118,575	△ 24.4
その他雑支出	1,039,341	0.0	39,408,338	0.6	△ 38,368,997	△ 97.4
固定資産売却損	8,668,632	0.1	10,188,242	0.1	△ 1,519,610	△ 14.9
過年度損益修正損	2,779,745	0.0	1,770,454	0.0	1,009,291	57.0
その他特別損失	27,420,400	0.4	37,110,176	0.6	△ 9,689,776	△ 26.1
合計	6,562,397,535	100.0	6,538,748,522	100.0	23,649,013	0.4

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	69,464,465,077	85.2	68,388,283,907	84.8	1,076,181,170	1.6
有 形 固 定 資 産	62,339,873,720	76.5	61,018,264,918	75.7	1,321,608,802	2.2
土 地	1,273,339,091	1.6	1,262,819,058	1.6	10,520,033	0.8
建 物	2,096,361,730	2.6	2,015,008,924	2.5	81,352,806	4.0
構 築 物	54,451,284,400	66.8	53,359,127,121	66.2	1,092,157,279	2.0
機 械 及 び 装 置	2,632,718,520	3.2	2,719,977,965	3.4	△ 87,259,445	△ 3.2
車 両 運 搬 具	11,358,943	0.0	10,394,634	0.0	964,309	9.3
船 舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	86,679,474	0.1	97,762,128	0.1	△ 11,082,654	△ 11.3
建 設 仮 勘 定	1,788,116,062	2.2	1,553,159,588	1.9	234,956,474	15.1
無 形 固 定 資 産	7,122,123,935	8.7	7,367,551,567	9.1	△ 245,427,632	△ 3.3
水 利 権	2,133,150	0.0	4,266,300	0.0	△ 2,133,150	△ 50.0
地 上 権	14,418	0.0	28,835	0.0	△ 14,417	△ 50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,000,000	0.0	0	-	2,000,000	皆増
ダ ム 使 用 権	7,113,121,901	8.7	7,358,401,966	9.1	△ 245,280,065	△ 3.3
電 話 加 入 権	4,854,466	0.0	4,854,466	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出 資 金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,071,058,642	14.8	12,221,820,783	15.2	△ 150,762,141	△ 1.2
現 金 預 金	10,492,728,369	12.9	10,520,312,712	13.1	△ 27,584,343	△ 0.3
未 収 金	624,278,003	0.8	545,855,385	0.7	78,422,618	14.4
貯 蔵 品	46,102,132	0.0	42,252,672	0.1	3,849,460	9.1
短 期 貸 付 金	168,000,000	0.2	189,000,000	0.2	△ 21,000,000	△ 11.1
前 払 金	739,950,000	0.9	924,400,000	1.1	△ 184,450,000	△ 20.0
そ の 他 流 動 資 産	138	0.0	14	0.0	124	885.7
資 産 合 計	81,535,523,719	100.0	80,610,104,690	100.0	925,419,029	1.1

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	5,324,839,545	6.5	7,113,129,584	8.9	△ 1,788,290,039	△ 25.1
企 業 債	4,607,062,550	5.6	5,222,195,802	6.5	△ 615,133,252	△ 11.8
引 当 金	717,776,995	0.9	1,890,933,782	2.4	△ 1,173,156,787	△ 62.0
退職給付引当金	717,776,995	0.9	696,320,935	0.9	21,456,060	3.1
修繕引当金	0	-	1,194,612,847	1.5	△ 1,194,612,847	皆減
流 動 負 債	2,404,012,716	3.0	2,213,468,494	2.7	190,544,222	8.6
企 業 債	615,133,252	0.8	911,173,876	1.1	△ 296,040,624	△ 32.5
未 払 金	1,726,769,251	2.1	1,240,835,549	1.5	485,933,702	39.2
引 当 金	54,681,069	0.1	53,144,256	0.1	1,536,813	2.9
預 り 金	7,429,144	0.0	8,314,813	0.0	△ 885,669	△ 10.7
繰 延 収 益	8,891,545,158	10.9	8,896,599,313	11.0	△ 5,054,155	△ 0.1
負 債 合 計	16,620,397,419	20.4	18,223,197,391	22.6	△ 1,602,799,972	△ 8.8
資 本 の 部						
資 本 金	53,325,615,048	65.4	51,244,140,096	63.6	2,081,474,952	4.1
資 本 金	53,325,615,048	65.4	51,244,140,096	63.6	2,081,474,952	4.1
固 有 資 本 金	346,344,464	0.4	346,344,464	0.4	0	0.0
出 資 金	12,133,912,526	14.9	12,075,715,326	15.0	58,197,200	0.5
組 入 資 本 金	40,845,358,058	50.1	38,822,080,306	48.2	2,023,277,752	5.2
剰 余 金	11,589,511,252	14.2	11,142,767,203	13.8	446,744,049	4.0
資 本 剰 余 金	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	188,985,337	0.2	188,985,337	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	11,400,525,915	14.0	10,953,781,866	13.6	446,744,049	4.1
減 債 積 立 金	1,046,165,536	1.3	1,957,339,412	2.4	△ 911,173,876	△ 46.6
建設改良積立金	5,940,491,344	7.3	5,459,031,059	6.8	481,460,285	8.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,413,869,035	5.4	3,537,411,395	4.4	876,457,640	24.8
資 本 合 計	64,915,126,300	79.6	62,386,907,299	77.4	2,528,219,001	4.1
負 債 資 本 合 計	81,535,523,719	100.0	80,610,104,690	100.0	925,419,029	1.1

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 5 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	29,063,859	288,659	29,352,518
	消火栓等の維持管理に要する経費	23,663,859	0	23,663,859
	児童手当に要する経費	5,400,000	0	5,400,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	78,959	78,959
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	209,700	209,700
	退職手当負担金	0	4,573,265	4,573,265
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金	0	4,573,265	4,573,265
	他会計補助金	0	3,040,627	3,040,627
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計補助金	0	3,040,627	3,040,627
	計	29,063,859	7,902,551	36,966,410
資 本 的 収 入	工事負担金及び寄附金	16,654,750	0	16,654,750
	消火栓新設工事負担金	11,221,850	0	11,221,850
	消火栓改良工事負担金	5,432,900	0	5,432,900
	他会計出資金	0	58,197,200	58,197,200
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	28,297,000	28,297,000
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計出資金	0	29,900,200	29,900,200
	計	16,654,750	58,197,200	74,851,950
合 計		45,718,609	66,099,751	111,818,360

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和4年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
26,351,911	341,510	26,693,421	2,659,097	10.0
22,551,911	0	22,551,911	1,111,948	4.9
3,800,000	0	3,800,000	1,600,000	42.1
0	80,607	80,607	△1,648	△ 2.0
0	260,903	260,903	△51,203	△ 19.6
0	0	0	4,573,265	皆増
0	0	0	4,573,265	皆増
0	2,582,375	2,582,375	458,252	17.7
0	2,582,375	2,582,375	458,252	17.7
26,351,911	2,923,885	29,275,796	7,690,614	26.3
20,071,700	0	20,071,700	△3,416,950	△ 17.0
15,084,300	0	15,084,300	△3,862,450	△ 25.6
4,987,400	0	4,987,400	445,500	8.9
0	23,137,000	23,137,000	35,060,200	151.5
0	23,137,000	23,137,000	5,160,000	22.3
0	0	0	29,900,200	皆増
20,071,700	23,137,000	43,208,700	31,643,250	73.2
46,423,611	26,060,885	72,484,496	39,333,864	54.3

付表 7

経 営

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.6	84.0	84.4	84.8	85.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	12.3	11.2	10.0	8.9	6.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	84.7	85.7	87.3	88.4	90.5	$\frac{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	87.2	86.7	86.7	87.2	87.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	99.9	98.0	96.7	95.9	94.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	523.7	515.6	577.6	552.2	502.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	500.1	472.6	522.3	499.9	462.4	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	479.9	456.4	504.7	475.3	436.5	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

資 本＝資本金＋剰余金

(注) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
2年度	3年度	4年度	
89.4	89.5	90.0	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
23.2	22.7	22.5	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
72.4	72.8	73.1	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.5	93.7	94.1	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
123.5	123.0	123.1	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
239.4	246.0	228.9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
227.7	232.7	215.6	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
198.0	202.6	184.8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	4.27	4.37	4.26	4.31	4.28	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.60	0.58	0.58	0.58	0.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率 (回)	16.69	16.17	17.93	15.40	12.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	1.8	2.3	2.1	1.8	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	120.9	129.4	126.2	123.2	137.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	121.5	129.8	127.0	122.5	120.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	116.5	124.1	120.8	115.9	113.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率 (%)	2.6	2.5	2.3	2.2	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

平均＝(期首＋期末)×1/2

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝固定資産(有形＋無形)－(土地＋立木＋建設仮勘定＋電話加入権)

経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

総資本＝資本＋負債

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
2年度	3年度	4年度	
0.13	0.13	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.10	0.11	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.15	4.16	4.17	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.86	0.90	0.88	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
6.94	7.14	6.74	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.2	1.3	0.9	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
112.6	114.2	109.7	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
112.6	113.9	109.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
103.6	105.6	100.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
1.6	1.4	1.3	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決 算 の 概 要

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計は、令和4年4月から公営企業会計へ移行したことにより、経年比較等が難しい一部の項目について数値を記載していない。

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 58～59頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は214,261,385円で、予算現額248,962,000円に対する収入率は86.1%であり、収益的支出の決算額は212,879,585円で、予算現額258,057,000円に対する執行率は82.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,128,117円で、予算現額1,526,000円に対する収入率は73.9%であり、資本的支出の決算額は102,534,515円で、予算現額103,117,000円に対する執行率は99.4%である。

執行残額582,485円については、建設改良工事等の請負差額による不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,406,398円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,315,000円及び当年度分損益勘定留保資金100,091,398円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		1,334	1,081	81.0	
年 間 総 給 水 量 (m ³)		374,180	394,276	105.4	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		1,022	1,077	105.4	
主要な 建設改良事業	施設拡張改良費(円)	12,700,000	14,465,000	113.9	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設名	区分	3年度	4年度	5年度
湖南東部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	—	1,517	1,517
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	—	(11/8) 1,304	(8/13) 1,033
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	—	739	723
	最 大 稼 働 率 (B/A)	—	86.0%	68.1%
	施 設 利 用 率 (C/A)	—	48.7%	47.7%
	負 荷 率 (C/B)	—	56.7%	70.0%
湖南西部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	—	1,330	1,330
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	—	(8/13) 544	(8/13) 567
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	—	342	329
	最 大 稼 働 率 (B/A)	—	40.9%	42.6%
	施 設 利 用 率 (C/A)	—	25.7%	24.7%
	負 荷 率 (C/B)	—	62.9%	58.0%
熱海中山簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	—	114	114
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	—	(2/21) 57	(2/19) 49
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	—	30	25
	最 大 稼 働 率 (B/A)	—	50.0%	43.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	—	26.3%	21.9%
	負 荷 率 (C/B)	—	52.6%	51.0%
全 施 設 計	1 日 給 水 能 力 (A)	—	2,961	2,961
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	—	(11/8) 1,623	(8/13) 1,643
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	—	1,111	1,077
	最 大 稼 働 率 (B/A)	—	54.8%	55.5%
	施 設 利 用 率 (C/A)	—	37.5%	36.4%
	負 荷 率 (C/B)	—	68.5%	65.6%

(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5	32,303	35,132	32,331	34,647	37,047	32,118	31,953	30,548	32,183	33,207	30,589	32,218	394,276
4	35,267	35,822	32,757	34,327	35,883	32,301	32,743	31,910	33,113	35,521	32,485	33,561	405,690
増減	△ 2,964	△ 690	△ 426	320	1,164	△ 183	△ 790	△ 1,362	△ 930	△ 2,314	△ 1,896	△ 1,343	△ 11,414

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 60頁参照)

令和5年度の経営成績は、総収益、総費用ともに 210,574,331円で、差し引いた純利益は0円である。これらを前年度と比べると、総収益、総費用ともに 1,943,703円増加したが、純利益に変動はない。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率				(単位 %)
区 分 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	備 考
総 収 支 比 率	-	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	-	102.3	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	-	18.4	19.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

販 売 収 益				(単位 円/㎡)
区 分 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	備 考
供 給 単 価	-	118.95	123.27	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	-	576.30	636.86	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
販 売 収 益	-	△ 457.35	△ 513.59	供給単価 - 給水原価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 39,181,865円で、総収益に占める割合は 18.6%であり、主に他会計負担金の増により、前年度に比べ 3,759,089円(10.6%)増加している。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 料 金	34,231,765	35,149,386	△ 917,621	△ 2.6
手 数 料	22,600	50,500	△ 27,900	△ 55.2
雑 収 益	0	222,890	△ 222,890	皆減
他 会 計 負 担 金	4,927,500	0	4,927,500	皆増
計	39,181,865	35,422,776	3,759,089	10.6

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 171,392,266円で、総収益に占める割合は 81.4%であり、主に他会計補助金の減により、前年度に比べ 1,806,886円(1.0%)減少している。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 加 入 金	0	46,819	△ 46,819	皆減
受 取 利 息	297	253	44	17.4
雑 収 益	86,090	116,250	△ 30,160	△ 25.9
他 会 計 負 担 金	529,660	529,660	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	33,652,678	33,573,832	78,846	0.2
他 会 計 補 助 金	137,123,541	138,932,338	△ 1,808,797	△ 1.3
計	171,392,266	173,199,152	△ 1,806,886	△ 1.0

ウ 特別利益

特別利益の総額は 200円で、総収益に占める割合は 0.0%であり、過年度損益修正益の減により、前年度に比べ 8,500円(97.7%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 200,850,896円で、総費用に占める割合は 95.4%であり、前年度に比べ 8,815,719円(4.6%)増加している。これは主に配水及び給水費 7,402,001円、資産減耗費 3,240,971円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	給 料	16,690,800	8.3	18,180,000	9.5	△1,489,200	△8.2
	手 当 等	6,207,220	3.1	5,804,867	3.0	402,353	6.9
	賞与引当金繰入額	2,685,383	1.3	2,902,494	1.5	△217,111	△7.5
	法定福利費	4,594,316	2.3	5,385,800	2.8	△791,484	△14.7
	小 計	30,177,719	15.0	32,273,161	16.8	△2,095,442	△6.5
児 童 手 当		140,000	0.1	100,000	0.1	40,000	40.0
報 償 費		532,800	0.3	419,904	0.2	112,896	26.9
被 服 費		105,050	0.1	152,290	0.1	△47,240	△31.0
備 消 耗 品 費		422,980	0.2	225,987	0.1	196,993	87.2
燃 料 費		296,470	0.1	307,275	0.2	△10,805	△3.5
光 熱 水 費		338,348	0.2	416,576	0.2	△78,228	△18.8
通 信 運 搬 費		392,552	0.2	396,342	0.2	△3,790	△1.0
委 託 料		18,096,339	9.0	13,142,258	6.8	4,954,081	37.7
手 数 料		135,857	0.1	4,139,437	2.2	△4,003,580	△96.7
賃 借 料		896,764	0.4	896,764	0.5	0	0.0
修 繕 費		7,563,010	3.8	3,631,260	1.9	3,931,750	108.3
動 力 費		3,934,750	2.0	4,774,996	2.5	△840,246	△17.6
薬 品 費		465,300	0.2	626,520	0.3	△161,220	△25.7
厚 生 費		219,769	0.1	243,787	0.1	△24,018	△9.9
保 険 料		161,771	0.1	151,751	0.1	10,020	6.6
有形固定資産 減価償却費		130,025,180	64.7	129,565,208	67.5	459,972	0.4
固定資産除却費		3,718,896	1.8	477,925	0.2	3,240,971	678.1
そ の 他		3,227,341	1.6	93,736	0.0	3,133,605	3,343.0
計		200,850,896	100.0	192,035,177	100.0	8,815,719	4.6

(ア) 人 件 費

人件費は 30,177,719円で、前年度に比べ 2,095,442円(6.5%)減少している。これは主に給料 1,489,200円、法定福利費 791,484円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	-	15.5	14.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	-	15.5	14.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
給 水 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	-	91.8	88.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	-	16.8	15.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	-	109.22	108.67	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 18,096,339円で、前年度に比べ 4,954,081円(37.7%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委 託 業 務 名 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減 金 額	増 減 率
簡 易 水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託	5,115,000	5,115,000	0	0.0
給 水 装 置 管 理 シ ス テ ム 入 力 等 業 務 委 託	3,733,501	3,798,480	△ 64,979	△ 1.7
給 水 装 置 管 理 シ ス テ ム 改 修 (インボイス制度・簡 易 水 道) 業 務 委 託	3,640,000	0	3,640,000	皆増

(ウ) 動 力 費

動力費は 3,934,750円で、前年度に比べ 840,246円(17.6%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・円・%)

区 分 \ 年 度	湖 南 東 部		湖 南 西 部		熱 海 中 山		合 計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
5年度	160,035	2,838,990	36,491	847,752	7,516	248,008	204,042	3,934,750
4年度	160,463	3,467,396	38,440	1,021,581	8,137	286,019	207,040	4,774,996
増 減	△ 428	△ 628,406	△ 1,949	△ 173,829	△ 621	△ 38,011	△ 2,998	△ 840,246
増 減 率	△ 0.3	△ 18.1	△ 5.1	△ 17.0	△ 7.6	△ 13.3	△ 1.4	△ 17.6

(エ) 減価償却費

減価償却費は 130,025,180円で、前年度に比べ 459,972円(0.4%)増加している。

減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減 金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産	130,025,180	129,565,208	459,972	0.4
建 物	1,183,792	1,183,792	0	0.0
構 築 物	122,486,524	122,485,030	1,494	0.0
機 械 及 び 装 置	6,336,613	5,881,680	454,933	7.7
工 具 器 具 及 び 備 品	18,251	14,706	3,545	24.1
計	130,025,180	129,565,208	459,972	0.4

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 3,718,896円で、前年度に比べ 3,240,971円(678.1%)増加している。これは主に機械及び装置 3,133,122円の増による。なお、除却に要した費用はない。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
構 築 物	0 (0)	4,830 (0)	△ 4,830 (0)	皆減 -
機 械 及 び 装 置	3,606,217 (0)	473,095 (0)	3,133,122 (0)	662.3 -
工 具 器 具 及 び 備 品	112,679 (0)	0 (0)	112,679 (0)	皆増 -
計	3,718,896 (0)	477,925 (0)	3,240,971 (0)	678.1 -

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 9,649,628円で、総費用に占める割合は 4.6%であり、前年度に比べ 2,184,798円(18.5%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 2,699,674円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 73,807円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 4,687,218円(98.4%)減少している。これは主に簡易水道事業会計が令和 4 年 4 月から公営企業会計へ移行した際に計上された、その他特別損失 4,729,000円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	73,807	32,025	41,782	130.5
簡易水道料金更正	36,720	32,025	4,695	14.7
令和 4 年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う不足分	37,087	0	37,087	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	4,729,000	△ 4,729,000	皆減
令和 4 年度 6 月期末勤勉手当	0	3,031,000	△ 3,031,000	皆減
令和 3 年度確定申告に伴う支払消費税及び地方消費税	0	1,698,000	△ 1,698,000	皆減
計	73,807	4,761,025	△ 4,687,218	△ 98.4

4 財 政 状 態（付表 5 比較貸借対照表 62～63頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 1,677,741,603円で、前年度に比べ 126,489,996円(7.0%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 1,654,733,653円で、資産総額に占める割合は 98.6%であり、前年度に比べ 119,556,916円(6.7%)減少している。

このうち、有形固定資産は 119,556,916円(6.7%)減少しており、これは主に構築物 122,405,359円の減、機械及び装置 4,163,165円の増による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 23,007,950円で、資産総額に占める割合は 1.4%であり、前年度に比べ 6,933,080円(23.2%)減少している。これは主に未収金 7,135,063円の減による。

(ア) 未収金

未収金は 22,236,952円で、前年度に比べ 7,135,063円(24.3%)減少している。これは主に一般会計補助金 9,243,797円の減による。

なお、貸倒引当金は計上していない。

未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和 4 年度分	5,808	0	5,808	0	0	5,808
令和 5 年度分	1,038,718	0	1,038,718	16,263,005	4,929,421	22,231,144
令和 5 年度未収金合計	1,044,526	0	1,044,526	16,263,005	4,929,421	22,236,952
令和 4 年度未収金合計	841,459	0	841,459	26,684,264	1,846,292	29,372,015
増 減	203,067	0	203,067	△10,421,259	3,083,129	△7,135,063
増 減 率	24.1	-	24.1	△39.1	167.0	△24.3

(注) 未収給水収益＝簡易水道料金

営業外未収金＝簡易水道事業一般会計補助金、他会計負担金等

その他未収金＝簡易水道事業一般会計負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分	1,038,718	0	16,263,005	4,929,421
過年度発生分 (A+B-C-D)	5,808	0	0	0
前年度からの繰越額 A	841,459	0	26,684,264	1,846,292
調 定 更 正 増 減 分 B	△22,506	0	0	0
収 入 済 額 C	805,737	0	26,684,264	1,846,292
不 納 欠 損 額 D	7,408	0	0	0
翌年度への繰越額	1,044,526	0	16,263,005	4,929,421

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 7,408円で、前年度に比べ 6,187円(506.7%)増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目		未 収 給 水 収 益
発生年度		
令和4年度分		7,408
令和5年度分		0
令和5年度不納欠損額		7,408
令和4年度不納欠損額		1,221
増 減		6,187
増 減 率		506.7

簡易水道料金の現年度発生分収入率は 97.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

簡易水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
5年度	現年度発生分	37,654,895	36,616,177	0	1,038,718	97.2
	過年度発生分	818,953	805,737	7,408	5,808	98.4
4年度	現年度発生分	38,664,140	37,841,166	0	822,974	97.9
	過年度発生分	392,711	373,005	1,221	18,485	95.0
増 減	現年度発生分	△ 1,009,245	△ 1,224,989	0	215,744	△ 0.7
	過年度発生分	426,242	432,732	6,187	△ 12,677	3.4

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 814,078,247円で、負債及び資本の総額に占める割合は 48.5%であり、前年度に比べ 127,618,113円(13.6%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 225,274,016円で、負債及び資本の総額に占める割合は 13.4%であり、前年度に比べ 74,653,361円(24.9%)減少している。これは企業債の減による。

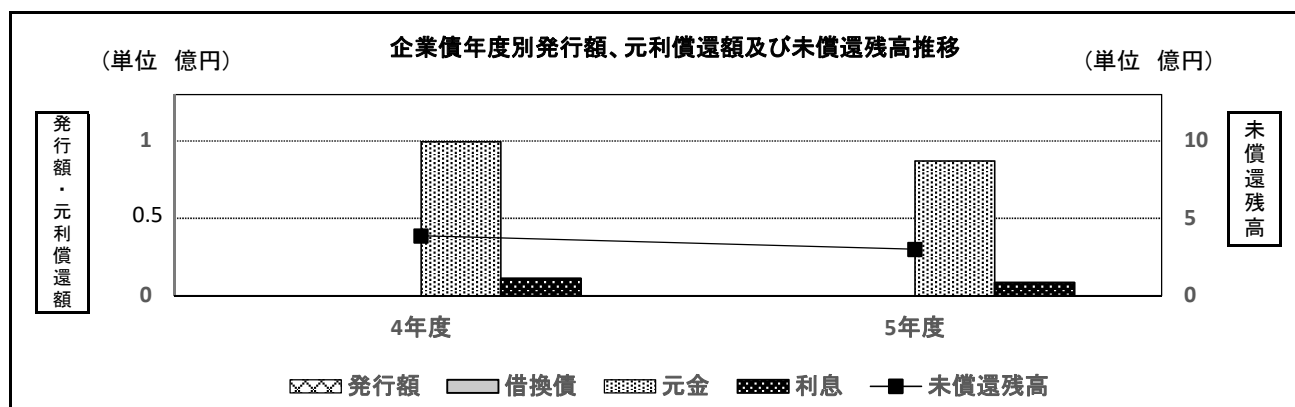
(イ) 流動負債

流動負債は 97,605,201円で、負債及び資本の総額に占める割合は 5.8%であり、前年度に比べ 19,312,074円(16.5%)減少している。これは主に一時借入金 17,000,000円、企業債 12,378,994円の減による。

企業債の発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
4	0	0	99,328,107	11,027,633	110,355,740	386,959,732
5	0	0	87,032,355	8,327,959	95,360,314	299,927,377



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 491,199,030円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.3%であり、前年度に比べ 33,652,678円(6.4%)減少している。これは収益化累計額の増による。

イ 資 本

資本の合計は 863,663,356円で、負債及び資本の総額に占める割合は 51.5%であり、前年度に比べ 1,128,117円(0.1%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 862,588,914円で、負債及び資本の総額に占める割合は 51.4%であり、前年度に比べ 1,128,117円(0.1%)増加している。これは出資金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 1,074,442円で、負債及び資本の総額に占める割合は 0.1%であり、前年度と同額である。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 117,662,541円で、前年度に比べ 64,976,350円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △14,187,160円で、前年度に比べ 3,833,210円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △102,904,238円で、前年度に比べ 39,788,887円減少している。これらの結果、令和5年度末の資金は前年度末に比べ 571,143円の増加となり、資金期末残高は 656,298円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0
減価償却費	130,025,180	129,565,208	459,972
固定資産除却費	3,718,896	477,925	3,240,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 217,111	2,902,494	△ 3,119,605
長期前受金戻入額	△ 33,652,678	△ 33,573,832	△ 78,846
受取利息及び受取配当金	△ 297	△ 253	△ 44
支払利息	8,327,959	11,027,633	△ 2,699,674
未収金の増減額 (△は増加)	7,135,063	△ 28,663,445	35,798,508
未払金の増減額 (△は減少)	10,323,361	△ 17,754,241	28,077,602
預り金の増減額 (△は減少)	△ 39,330	159,832	△ 199,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,160	△ 427,750	796,910
小 計	125,990,203	63,713,571	62,276,632
利息及び配当金の受取額	297	253	44
利息の支払額	△ 8,327,959	△ 11,027,633	2,699,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,662,541	52,686,191	64,976,350

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,187,160	△ 10,353,950	△ 3,833,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,187,160	△ 10,353,950	△ 3,833,210

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,000,000	23,000,000	△ 17,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 23,000,000	0	△ 23,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 87,032,355	△ 99,328,107	12,295,752
他会計からの出資による収入	1,128,117	13,212,756	△ 12,084,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,904,238	△ 63,115,351	△ 39,788,887

資金増加額 (又は減少額)	571,143	△ 20,783,110	21,354,253
資金期首残高	85,155	20,868,265	△ 20,783,110
資金期末残高	656,298	85,155	571,143

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度	すう勢比率(注)		備 考
							5年度 (%)	4年度 (%)	
行政区域内総人口	人	319,680	322,515	△ 2,835	△0.9	-	-	-	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	5,850	5,850	0	0.0	-	-	-	認可による計画給水人口
現 在 給 水 人 口	人	2,629	2,738	△ 109	△4.0	-	-	-	
普 及 率	%	0.8	0.8	0.0	—	-	-	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,081	1,113	△ 32	△2.9	-	-	-	
年間総給水量(A)	m ³	394,276	405,690	△ 11,414	△2.8	-	-	-	
年間総有効水量(B)	m ³	277,741	296,718	△18,977	△6.4	-	-	-	
(有効率 B/A)	%	(70.4)	(73.1)	(△2.7)	(一)	-	-	-	
年間総有収水量(C)	m ³	277,688	295,500	△17,812	△6.0	-	-	-	
(有収率 C/A)	%	(70.4)	(72.8)	(△2.4)	(一)	-	-	-	
年間総無収水量(D)	m ³	53	1,218	△1,165	△95.6	-	-	-	
(無収率 D/A)	%	(0.0)	(0.3)	(△0.3)	(一)	-	-	-	
年間総無効水量(E)	m ³	116,535	108,972	7,563	6.9	-	-	-	
(無効率 E/A)	%	(29.6)	(26.9)	(2.7)	(一)	-	-	-	
職 員 数	人	4	4	0	0.0	-	-	-	再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	123.27	118.95	4.32	3.6	-	-	-	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	636.86	576.30	60.56	10.5	-	-	-	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
簡 易 水 道 事 業 収 益	248,962,000	100.0	214,261,385	100.0	△ 34,700,615	86.1
営 業 収 益	54,606,000	21.9	42,604,995	19.9	△ 12,001,005	78.0
営 業 外 収 益	194,356,000	78.1	171,656,170	80.1	△ 22,699,830	88.3
特 別 利 益	0	-	220	0.0	220	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	1,526,000	1.5	1,128,117	1.1	△ 397,883	73.9
出 資 金	1,525,000	1.5	1,128,117	1.1	△ 396,883	74.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	-
資 本 的 収 入 (繰越工事資金を除く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	101,591,000	98.5	101,406,398	98.9	△ 184,602	99.8
上記の補てん 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	1,315,000	1.3	-	-
当 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金	-	-	100,091,398	97.6	-	-
合 計	103,117,000	100.0	102,534,515	100.0	△ 582,485	99.4

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
簡 易 水 道 事 業 費 用	258,057,000	100.0	212,879,585	100.0	0	45,177,415	82.5
営 業 費 用	243,467,000	94.3	204,474,147	96.1	0	38,992,853	84.0
営 業 外 費 用	14,329,000	5.6	8,327,959	3.9	0	6,001,041	58.1
特 別 損 失	261,000	0.1	77,479	0.0	0	183,521	29.7

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資 本 的 支 出	103,117,000	100.0	102,534,515	100.0	0	582,485	99.4
建 設 改 良 費	16,084,000	15.6	15,502,160	15.1	0	581,840	96.4
企 業 債 償 還 金	87,033,000	84.4	87,032,355	84.9	0	645	100.0
合 計	103,117,000	100.0	102,534,515	100.0	0	582,485	99.4

付表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	210,574,131	100.0	208,621,928	100.0	1,952,203	0.9
営 業 収 益	39,181,865	18.6	35,422,776	17.0	3,759,089	10.6
給 水 収 益	34,231,765	16.3	35,149,386	16.9	△ 917,621	△ 2.6
その他の営業収益	22,600	0.0	273,390	0.1	△ 250,790	△ 91.7
他 会 計 負 担 金	4,927,500	2.3	0	-	4,927,500	皆増
営 業 外 収 益	171,392,266	81.4	173,199,152	83.0	△ 1,806,886	△ 1.0
簡 易 水 道 加 入 金	0	-	46,819	0.0	△ 46,819	皆減
受 取 利 息	297	0.0	253	0.0	44	17.4
雑 収 益	86,090	0.0	116,250	0.1	△ 30,160	△ 25.9
他 会 計 負 担 金	529,660	0.3	529,660	0.2	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	33,652,678	16.0	33,573,832	16.1	78,846	0.2
他 会 計 補 助 金	137,123,541	65.1	138,932,338	66.6	△ 1,808,797	△ 1.3
特 別 利 益	200	0.0	8,700	0.0	△ 8,500	△ 97.7
過年度損益修正益	200	0.0	8,700	0.0	△ 8,500	△ 97.7
収 益 合 計	210,574,331	100.0	208,630,628	100.0	1,943,703	0.9
費 用 の 部						
経 常 費 用	210,500,524	100.0	203,869,603	97.7	6,630,921	3.3
営 業 費 用	200,850,896	95.4	192,035,177	92.0	8,815,719	4.6
原 水 及 び 浄 水 費	45,359,449	21.5	47,723,932	22.9	△ 2,364,483	△ 5.0
配 水 及 び 給 水 費	14,605,241	6.9	7,203,240	3.4	7,402,001	102.8
業 務 費	5,216,992	2.5	5,210,318	2.5	6,674	0.1
総 係 費	1,925,138	0.9	1,854,554	0.9	70,584	3.8
減 価 償 却 費	130,025,180	61.8	129,565,208	62.1	459,972	0.4
資 産 減 耗 費	3,718,896	1.8	477,925	0.2	3,240,971	678.1
営 業 外 費 用	9,649,628	4.6	11,834,426	5.7	△ 2,184,798	△ 18.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,327,959	4.0	11,027,633	5.3	△ 2,699,674	△ 24.5
雑 支 出	1,321,669	0.6	806,793	0.4	514,876	63.8
特 別 損 失	73,807	0.0	4,761,025	2.3	△ 4,687,218	△ 98.4
過年度損益修正損	73,807	0.0	32,025	0.0	41,782	130.5
その他特別損失	0	-	4,729,000	2.3	△ 4,729,000	皆減
費 用 合 計	210,574,331	100.0	208,630,628	100.0	1,943,703	0.9
差 引 純 利 益	0	-	0	-	0	-

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	16,690,800	7.9	18,180,000	8.7	△ 1,489,200	△ 8.2
手 当 等	6,207,220	2.9	5,804,867	2.8	402,353	6.9
児 童 手 当	140,000	0.1	100,000	0.1	40,000	40.0
賞与引当金繰入額	2,685,383	1.3	2,902,494	1.4	△ 217,111	△ 7.5
法 定 福 利 費	4,594,316	2.2	5,385,800	2.6	△ 791,484	△ 14.7
旅 費	0	-	1,182	0.0	△ 1,182	皆減
報 償 費	532,800	0.3	419,904	0.2	112,896	26.9
被 服 費	105,050	0.0	152,290	0.1	△ 47,240	△ 31.0
備 消 耗 品 費	422,980	0.2	225,987	0.1	196,993	87.2
燃 料 費	296,470	0.1	307,275	0.1	△ 10,805	△ 3.5
光 熱 水 費	338,348	0.2	416,576	0.2	△ 78,228	△ 18.8
印 刷 製 本 費	40,550	0.0	8,200	0.0	32,350	394.5
通 信 運 搬 費	392,552	0.2	396,342	0.2	△ 3,790	△ 1.0
委 託 料	18,096,339	8.6	13,142,258	6.3	4,954,081	37.7
手 数 料	135,857	0.1	4,139,437	2.0	△ 4,003,580	△ 96.7
賃 借 料	896,764	0.4	896,764	0.4	0	0.0
修 繕 費	7,563,010	3.6	3,631,260	1.7	3,931,750	108.3
動 力 費	3,934,750	1.9	4,774,996	2.3	△ 840,246	△ 17.6
薬 品 費	465,300	0.2	626,520	0.3	△ 161,220	△ 25.7
負 担 金	3,092,800	1.5	2,800	0.0	3,090,000	110,357.1
研 修 費	71,856	0.0	54,928	0.0	16,928	30.8
厚 生 費	219,769	0.1	243,787	0.1	△ 24,018	△ 9.9
保 険 料	161,771	0.1	151,751	0.1	10,020	6.6
公 課 費	15,400	0.0	25,516	0.0	△ 10,116	△ 39.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	130,025,180	61.7	129,565,208	62.1	459,972	0.4
固 定 資 産 除 却 費	3,718,896	1.8	477,925	0.2	3,240,971	678.1
貸 倒 損 失	6,735	0.0	1,110	0.0	5,625	506.8
企 業 債 利 息	8,327,959	4.0	11,027,633	5.3	△ 2,699,674	△ 24.5
そ の 他 雑 支 出	1,321,669	0.6	806,793	0.4	514,876	63.8
過年度損益修正損	73,807	0.0	32,025	0.0	41,782	130.5
そ の 他 特 別 損 失	0	-	4,729,000	2.3	△ 4,729,000	皆減
合 計	210,574,331	100.0	208,630,628	100.0	1,943,703	0.9

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	1,654,733,653	98.6	1,774,290,569	98.3	△ 119,556,916	△ 6.7
有 形 固 定 資 産	1,654,733,653	98.6	1,774,290,569	98.3	△ 119,556,916	△ 6.7
土 地	10,978,682	0.6	10,978,682	0.6	0	0.0
建 物	12,993,148	0.8	14,176,940	0.8	△ 1,183,792	△ 8.4
構 築 物	1,562,447,517	93.1	1,684,852,876	93.4	△ 122,405,359	△ 7.3
機 械 及 び 装 置	68,026,322	4.1	63,863,157	3.5	4,163,165	6.5
車 両 運 搬 具	132,500	0.0	132,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	155,484	0.0	286,414	0.0	△ 130,930	△ 45.7
流 動 資 産	23,007,950	1.4	29,941,030	1.7	△ 6,933,080	△ 23.2
現 金 預 金	656,298	0.1	85,155	0.0	571,143	670.7
未 収 金	22,236,952	1.3	29,372,015	1.7	△ 7,135,063	△ 24.3
貯 蔵 品	114,700	0.0	483,860	0.0	△ 369,160	△ 76.3
資 産 合 計	1,677,741,603	100.0	1,804,231,599	100.0	△ 126,489,996	△ 7.0

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	225,274,016	13.4	299,927,377	16.6	△ 74,653,361	△ 24.9
企 業 債	225,274,016	13.4	299,927,377	16.6	△ 74,653,361	△ 24.9
流 動 負 債	97,605,201	5.8	116,917,275	6.5	△ 19,312,074	△ 16.5
一 時 借 入 金	6,000,000	0.4	23,000,000	1.3	△ 17,000,000	△ 73.9
企 業 債	74,653,361	4.4	87,032,355	4.8	△ 12,378,994	△ 14.2
未 払 金	14,145,570	0.8	3,822,209	0.2	10,323,361	270.1
引 当 金	2,685,383	0.2	2,902,494	0.2	△ 217,111	△ 7.5
預 り 金	120,887	0.0	160,217	0.0	△ 39,330	△ 24.5
繰 延 収 益	491,199,030	29.3	524,851,708	29.1	△ 33,652,678	△ 6.4
負 債 合 計	814,078,247	48.5	941,696,360	52.2	△ 127,618,113	△ 13.6
資 本 の 部						
資 本 金	862,588,914	51.4	861,460,797	47.7	1,128,117	0.1
資 本 金	862,588,914	51.4	861,460,797	47.7	1,128,117	0.1
固 有 資 本 金	354,082,426	21.1	354,082,426	19.6	0	0.0
出 資 金	508,506,488	30.3	507,378,371	28.1	1,128,117	0.2
剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 合 計	863,663,356	51.5	862,535,239	47.8	1,128,117	0.1
負 債 資 本 合 計	1,677,741,603	100.0	1,804,231,599	100.0	△ 126,489,996	△ 7.0

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 5 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	5,027,500	0	5,027,500
	児童手当に要する経費	100,000	0	100,000
	消火栓等の維持管理費	4,927,500	0	4,927,500
	他会計補助金	4,203,602	132,919,939	137,123,541
	建設改良経費（企業債償還利息）	4,035,911	4,035,910	8,071,821
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還利息）	158,489	79,245	237,734
	地方公営企業法適用経費（企業債償還利息）	9,202	9,202	18,404
	税抜収支差額の補てん経費	0	128,795,582	128,795,582
	計	9,231,102	132,919,939	142,151,041
資 本 的 収 入	他会計出資金	1,128,117	0	1,128,117
	建設改良経費（企業債償還元金）	1,049,440	0	1,049,440
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還元金）	54,673	0	54,673
	地方公営企業法適用経費（企業債償還元金）	24,004	0	24,004
	計	1,128,117	0	1,128,117
合 計		10,359,219	132,919,939	143,279,158

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和4年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
100,000	0	100,000	4,927,500	4,927.5
100,000	0	100,000	0	0.0
0	0	0	4,927,500	皆増
5,569,402	133,362,936	138,932,338	△1,808,797	△ 1.3
5,336,268	5,336,268	10,672,536	△2,600,715	△ 24.4
222,341	111,170	333,511	△95,777	△ 28.7
10,793	10,793	21,586	△3,182	△ 14.7
0	127,904,705	127,904,705	890,877	0.7
5,669,402	133,362,936	139,032,338	3,118,703	2.2
13,212,756	0	13,212,756	△12,084,639	△ 91.5
12,421,109	0	12,421,109	△11,371,669	△ 91.6
545,281	0	545,281	△490,608	△ 90.0
246,366	0	246,366	△222,362	△ 90.3
13,212,756	0	13,212,756	△12,084,639	△ 91.5
18,882,158	133,362,936	152,245,094	△8,965,936	△ 5.9

付表 7

経 営

分 析 項 目		4年度	5年度	類似する団体	
				3年度	4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.3	98.6	91.2	90.7
	固定負債構成比率 (%)	16.6	13.4	38.2	36.5
	自己資本構成比率 (%)	76.9	80.8	56.1	58.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	105.2	104.7	96.8	95.2
	固 定 比 率 (%)	127.9	122.1	162.7	154.4
	流 動 比 率 (%)	25.6	23.6	185.6	195.2
	当 座 比 率 (%)	25.2	23.5	182.5	188.7
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.1	0.7	159.0	161.6

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 40～43頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の簡易水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		4年度	5年度	類似する団体	
				3年度	4年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.00	0.07
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	6.84	7.33	4.70	4.62
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.37	1.48	0.46	0.43
	未 収 金 回 転 率 (回)	2.36	1.52	3.44	3.16
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.0	0.5	0.4
	総 収 支 比 率 (%)	100.0	100.0	105.1	104.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	102.3	100.0	105.5	105.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	18.4	19.5	49.0	47.8
	利 子 負 担 率 (%)	2.8	2.8	1.2	1.2

決 算 の 概 要

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 84～85頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,843,077,552円で、予算現額 8,882,717,000円に対する収入率は 99.6%であり、収益的支出の決算額は 8,512,538,343円で、予算現額 8,808,366,000円に対する執行率は 96.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 7,670,257,397円で、予算現額 9,248,742,000円に対する収入率は 82.9%であり、資本的支出の決算額は 11,431,286,251円で、予算現額 13,858,515,590円に対する執行率は 82.5%である。

執行残額は 2,427,229,339円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 806,730,628円、翌年度継続費通次繰越額 1,552,119,000円、不用額 68,379,711円である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 964,752,628円を除いた額 6,705,504,769円が資本的支出額に対し不足する額 4,725,781,482円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 291,996,523円、前年度からの繰越工事資金 1,186,003,590円、当年度分損益勘定留保資金等 3,143,039,184円及び減債積立金 104,742,185円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		110,236	113,233	102.7	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		28,914,883	28,208,666	97.6	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		79,002	77,073	97.6	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	11,333,931,550 (3,138,242,775)	5,828,778,683	51.4	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 794,730,628 翌年度継続費通次繰越額 1,552,119,000
	流 域 下 水 道 建 設 費 (円)	64,601,630 (11,736,815)	52,864,168	81.8	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	63,592,000	20,715,000	32.6	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 12,000,000

(注) ()の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 湖南浄化センター

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

施 設 名	区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
湖南浄化センター	1 日 処 理 能 力 A	1,910	1,910	1,910
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	436	421	413
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	22.8	22.0	21.6

月別処理水量は、次のとおりである。

処理水量は $150,897\text{m}^3$ であり、前年度に比べ $2,597\text{m}^3$ 減少している。

(単位 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5	11,557	12,839	12,934	13,579	14,408	12,440	12,277	11,695	12,211	12,689	11,160	13,108	150,897
4	12,163	13,455	12,977	13,890	14,701	13,018	12,357	11,604	12,503	12,923	11,445	12,458	153,494
増減	$\Delta 606$	$\Delta 616$	$\Delta 43$	$\Delta 311$	$\Delta 293$	$\Delta 578$	$\Delta 80$	91	$\Delta 292$	$\Delta 234$	$\Delta 285$	650	$\Delta 2,597$

(2) 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター

計画汚水量は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

施 設 名	計 画 汚 水 量
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	157,670

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 86～87頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和5年度の経営成績は、総収益 8,347,429,918円に対して、総費用が 8,308,887,232円で、差し引いた純利益は 38,542,686円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 24,372,899円(0.3%)増加したが、総費用も 86,612,398円(1.1%)増加しており、純利益は 62,239,499円(61.8%)減少している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総 収 支 比 率	100.6	101.2	100.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.3	99.2	99.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	67.7	71.0	70.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/㎡・%)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
使 用 料 単 価	172.95	173.34	173.40	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	175.59	176.49	177.02	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	129.98	113.19	111.79	
う ち 資 本 費 分	45.61	63.30	65.23	
経 費 回 収 率	98.50	98.22	97.96	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 5,281,729,963円で、総収益に占める割合は 63.3%であり、前年度に比べ 72,063,092円(1.4%)増加している。これは主に他会計負担金 99,374,774円の増と下水道使用料(特定環境保全公共下水道使用料を含む。) 27,320,838円の減による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
公 共 下 水 道 使 用 料	3,805,943,836	3,832,110,649	△ 26,166,813	△ 0.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 使 用 料	25,076,389	26,230,414	△ 1,154,025	△ 4.4
他 会 計 負 担 金	1,446,874,531	1,347,499,757	99,374,774	7.4
手 数 料	272,250	273,500	△ 1,250	△ 0.5
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金	3,562,957	3,552,551	10,406	0.3
計	5,281,729,963	5,209,666,871	72,063,092	1.4

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 3,014,916,743円で、総収益に占める割合は 36.1%であり、前年度に比べ 69,385,833円(2.4%)増加している。これは主に長期前受金戻入 44,504,751円、他会計負担金 14,960,479円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
他 会 計 負 担 金	1,527,751,962	1,512,791,483	14,960,479	1.0
他 会 計 補 助 金	104,571,947	90,619,995	13,951,952	15.4
預 金 利 息	5,858	2,555	3,303	129.3
占 用 料	246,511	215,000	31,511	14.7
延 滞 金	538,808	333,060	205,748	61.8
そ の 他 雑 収 益	8,664,110	12,936,021	△ 4,271,911	△ 33.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,373,137,547	1,328,632,796	44,504,751	3.3
計	3,014,916,743	2,945,530,910	69,385,833	2.4

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 50,783,212円で、総収益に占める割合は 0.6%であり、前年度に比べ 117,076,026円(69.7%)減少している。これは流域下水道維持管理負担金精算還付金等の過年度損益修正益 109,810,139円、貸倒引当金の戻入であるその他特別利益 7,265,887円の減による。

(3) 費用の状況

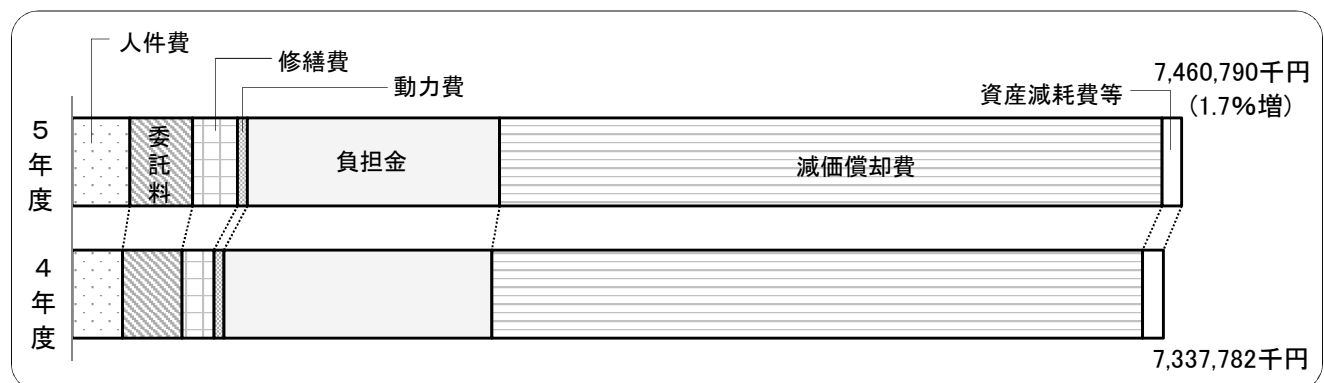
ア 営業費用

営業費用の総額は 7,460,790,062円 で、総費用に占める割合は 89.8% であり、前年度に比べ 123,008,195円 (1.7%) 増加している。これは主に減価償却費 79,703,850円、ポンプ場費 51,994,676円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	170,100	0.0	162,000	0.0	8,100	5.0
	給料	180,200,064	2.4	154,421,584	2.1	25,778,480	16.7
	手当等	84,929,864	1.2	68,652,672	0.9	16,277,192	23.7
	法定福利費	53,184,927	0.7	46,801,523	0.6	6,383,404	13.6
	賞与引当金繰入額	26,984,536	0.4	22,657,072	0.3	4,327,464	19.1
	退職給付費	41,986,339	0.6	45,138,491	0.6	△ 3,152,152	△ 7.0
	小 計	387,455,830	5.3	337,833,342	4.5	49,622,488	14.7
児童手当		4,845,000	0.1	5,835,000	0.1	△ 990,000	△ 17.0
旅 費		338,377	0.0	204,547	0.0	133,830	65.4
備消耗品費		10,146,422	0.1	10,566,601	0.2	△ 420,179	△ 4.0
光熱水費		4,138,742	0.1	4,356,613	0.1	△ 217,871	△ 5.0
通信運搬費		8,386,692	0.1	8,194,347	0.1	192,345	2.3
委託料		423,340,130	5.7	399,895,120	5.5	23,445,010	5.9
賃借料		6,315,548	0.1	6,892,566	0.1	△ 577,018	△ 8.4
修繕費		301,022,826	4.0	215,359,194	2.9	85,663,632	39.8
動力費		66,555,346	0.9	67,537,677	0.9	△ 982,331	△ 1.5
薬品費		6,499,785	0.1	3,760,335	0.1	2,739,450	72.9
材料費		718,560	0.0	408,830	0.0	309,730	75.8
負担金		1,696,193,840	22.7	1,801,941,726	24.6	△ 105,747,886	△ 5.9
厚生費		2,985,553	0.0	2,883,374	0.0	102,179	3.5
貸倒引当金繰入額		2,702,766	0.0	216,332	0.0	2,486,434	1,149.4
減価償却費		4,454,918,832	59.7	4,375,214,982	59.6	79,703,850	1.8
資産減耗費		76,154,180	1.0	89,201,781	1.2	△ 13,047,601	△ 14.6
その他		8,071,633	0.1	7,479,500	0.1	592,133	7.9
計		7,460,790,062	100.0	7,337,781,867	100.0	123,008,195	1.7



(ア) 人 件 費

人件費は 387,455,830円で、前年度に比べ 49,622,488円(14.7%)増加しており、これは主に給料 25,778,480円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	4.2	4.1	4.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$
総費用に対する人件費(%)	4.2	4.1	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
下水道使用料に対する人件費(%)	9.3	8.8	10.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
営業費用に対する人件費(%)	4.7	4.6	5.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	16.10	15.18	17.54	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 423,340,130円で、前年度に比べ 23,445,010円(5.9%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	129,000,000	129,000,000	0	0.0
湖 南 浄 化 セ ン タ ー 運 転 管 理 業 務	45,600,000	45,600,000	0	0.0
せ せ ら ぎ こ み ち 管 理 業 務	28,590,000	29,500,000	△ 910,000	△ 3.1
公 共 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 等 保 守 業 務	28,240,000	27,060,000	1,180,000	4.4
下 水 管 ・ 雨 水 枺 ・ 雨 水 幹 線 等 清 掃 業 務	21,992,000	22,617,000	△ 625,000	△ 2.8
下水道台帳管理システムデータ整備業務	12,000,000	11,700,000	300,000	2.6
湖 南 地 区 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 保 守 業 務 委 託	6,150,000	6,150,000	0	0.0
汚 水 幹 線 水 質 調 査 業 務	4,950,000	4,850,000	100,000	2.1
電 子 計 装 設 備 点 検 業 務	4,500,000	4,000,000	500,000	12.5

(ウ) 動力費

動力費は 66,555,346円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 982,331円(1.5%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道 管理センター		湖南浄化一 センタ		ポンプ場		せせらぎこみち及び マンホールポンプ場		合 計	
	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金
5年度	313	13,007	445	11,652	773	29,173	252	9,950	1,783	63,782
4年度	338	13,081	447	12,135	778	30,039	271	10,994	1,834	66,249
増 減	△25	△74	△2	△483	△5	△866	△19	△1,044	△51	△2,467
増減率	△7.4	△0.6	△0.4	△4.0	△0.6	△2.9	△7.0	△9.5	△2.8	△3.7

(エ) 負担金

負担金は 1,696,193,840円で、前年度に比べ 105,747,886円(5.9%)減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金 118,285,777円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,454,918,832円で、前年度に比べ 79,703,850円(1.8%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分		5年度	4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		4,207,941,349	4,129,189,257	78,752,092	1.9
建 物		52,842,558	54,506,386	△ 1,663,828	△ 3.1
構 築 物		3,730,654,290	3,614,780,532	115,873,758	3.2
機 械 及 び 装 置		421,316,646	457,014,857	△ 35,698,211	△ 7.8
車 両 及 び 運 搬 具		568,508	321,823	246,685	76.7
工 具 器 具 及 び 備 品		2,559,347	2,565,659	△ 6,312	△ 0.2
無 形 固 定 資 産		246,977,483	246,025,725	951,758	0.4
施 設 利 用 権		246,977,483	246,025,725	951,758	0.4
計		4,454,918,832	4,375,214,982	79,703,850	1.8

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 76,154,180円で、前年度に比べ 13,047,601円(14.6%)減少している。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	115,147 (0)	26,330,228 (26,282,000)	△ 26,215,081 (△ 26,282,000)	△ 99.6 (皆減)
構 築 物	37,337,231 (17,274,000)	20,369,736 (3,198,000)	16,967,495 (14,076,000)	83.3 (440.2)
機 械 及 び 装 置	38,696,152 (0)	42,496,399 (40,600,000)	△ 3,800,247 (△ 40,600,000)	△ 8.9 (皆減)
車 両 及 び 運 搬 具	5,650 (0)	0 (0)	5,650 (0)	皆増 -
工 具 器 具 及 び 備 品	0 (0)	5,418 (0)	△ 5,418 (0)	皆減 -
計	76,154,180 (17,274,000)	89,201,781 (70,080,000)	△ 13,047,601 (△ 52,806,000)	△ 14.6 (△ 75.4)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 846,099,327円で、総費用に占める割合は 10.2%であり、前年度に比べ 35,363,821円(4.0%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 45,626,272円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 1,997,843円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 1,031,976円(34.1%)減少している。これは主に下水道使用料過年度分還付金 1,263,408円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	1,997,843	3,029,819	△ 1,031,976	△ 34.1
下 水 道 使 用 料 過 年 度 還 付 金	1,351,823	2,615,231	△ 1,263,408	△ 48.3
下 水 道 使 用 料 過 年 度 更 正 額	610,111	414,588	195,523	47.2
令和4年度地方公務員災害 補償基金負担金不足分	35,909	0	35,909	皆増
計	1,997,843	3,029,819	△ 1,031,976	△ 34.1

4 財 政 状 態 （付表 5 比較貸借対照表 90～91頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 144,951,901,488円で、前年度に比べ 3,151,914,063円(2.2%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 140,011,776,617円で、資産総額に占める割合は 96.6%であり、前年度に比べ 1,246,596,505円(0.9%)増加している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 1,445,622,381円(1.1%)増加しており、これは主に構築物 2,788,139,591円の増と建設仮勘定 1,752,254,547円の減による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 199,025,876円(3.7%)減少しており、これは主に阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権の減価償却による減である。

イ 流 動 資 産

流動資産は 4,940,124,871円で、資産総額に占める割合は 3.4%であり、前年度に比べ 1,905,317,558円(62.8%)増加しており、これは主に現金預金 2,164,620,443円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 1,099,410,465円で、前年度に比べ 160,493,768円(12.7%)減少している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,075,192,308円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
平成30年度以前分	9,115,885	0	9,115,885	0	2,528,048	11,643,933
令和元年度分	3,634,463	0	3,634,463	0	497,410	4,131,873
令和2年度分	3,122,412	0	3,122,412	0	1,075,870	4,198,282
令和3年度分	3,841,842	0	3,841,842	0	1,202,391	5,044,233
令和4年度分	3,799,833	0	3,799,833	0	1,601,350	5,401,183
令和5年度分	126,867,560	386,834,476	513,702,036	364,022,889	191,266,036	1,068,990,961
令和5年度未収金合計	150,381,995	386,834,476	537,216,471	364,022,889	198,171,105	1,099,410,465
令和4年度未収金合計	141,239,932	331,460,225	472,700,157	388,871,267	398,332,809	1,259,904,233
増 減	9,142,063	55,374,251	64,516,314	△24,848,378	△200,161,704	△160,493,768
増 減 率	6.5	16.7	13.6	△6.4	△50.2	△12.7

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝消費税及び地方消費税還付金、他会計補助金、他会計負担金等

その他未収金＝他会計出資金、過年度未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	126,867,560	386,834,476	364,022,889		1,603,940	189,662,096
過年度発生分 (A+B-C-D)	23,514,435	0	0		6,905,069	0
前年度からの繰越 A	141,239,932	331,460,225	388,871,267		12,365,390	385,967,419
調 定 更 正 増 減 分 B	△243,072	0	0		0	0
収 入 済 額 C	114,291,566	331,460,225	388,871,267		3,958,571	385,967,419
不 納 欠 損 額 D	3,190,859	0	0		1,501,750	0
翌年度への繰越額	150,381,995	386,834,476	364,022,889		8,509,009	189,662,096

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 4,692,609円で、前年度に比べ 338,930円(6.7%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度 \ 科 目	未収下水道使用料	未収下水道受益者負担金及び分担金	その他未収金	計
平成30年度以前分	3,190,859	1,501,750	0	4,692,609
令和元年度分	0	0	0	0
令和2年度分	0	0	0	0
令和3年度分	0	0	0	0
令和4年度分	0	0	0	0
令和5年度分	0	0	0	0
令和5年度不納欠損額	3,190,859	1,501,750	0	4,692,609
令和4年度不納欠損額	4,011,363	1,020,176	0	5,031,539
増 減	△ 820,504	481,574	0	△ 338,930
増 減 率	△ 20.5	47.2	-	△ 6.7

下水道使用料の現年度発生分収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 98.5%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度 \ 区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下水道使用料						
5 年 度	現年度発生分	4,213,804,498	4,086,936,938	0	126,867,560	97.0
	過年度発生分	141,239,932	114,292,872	3,190,859	23,756,201	80.9
4 年 度	現年度発生分	4,243,860,637	4,134,010,752	0	109,849,885	97.4
	過年度発生分	143,809,602	115,178,614	4,011,363	24,619,625	80.1
増 減	現年度発生分	△ 30,056,139	△ 47,073,814	0	17,017,675	△ 0.4
	過年度発生分	△ 2,569,670	△ 885,742	△ 820,504	△ 863,424	0.8
下水道受益者負担金及び分担金						
5 年 度	現年度発生分	107,752,610	106,148,670	0	1,603,940	98.5
	過年度発生分	12,365,390	3,959,671	1,501,750	6,903,969	32.0
4 年 度	現年度発生分	153,477,640	150,710,900	0	2,766,740	98.2
	過年度発生分	11,833,226	1,214,400	1,020,176	9,598,650	10.3
増 減	現年度発生分	△ 45,725,030	△ 44,562,230	0	△ 1,162,800	0.3
	過年度発生分	532,164	2,745,271	481,574	△ 2,694,681	21.7

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 105,646,061,176円で、負債及び資本の総額に占める割合は 72.9%であり、前年度に比べ 1,511,774,095円(1.5%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 52,006,370,072円で、負債及び資本の総額に占める割合は 35.9%であり、前年度に比べ 1,370,791,868円(2.6%)減少している。これはすべて企業債の減による。

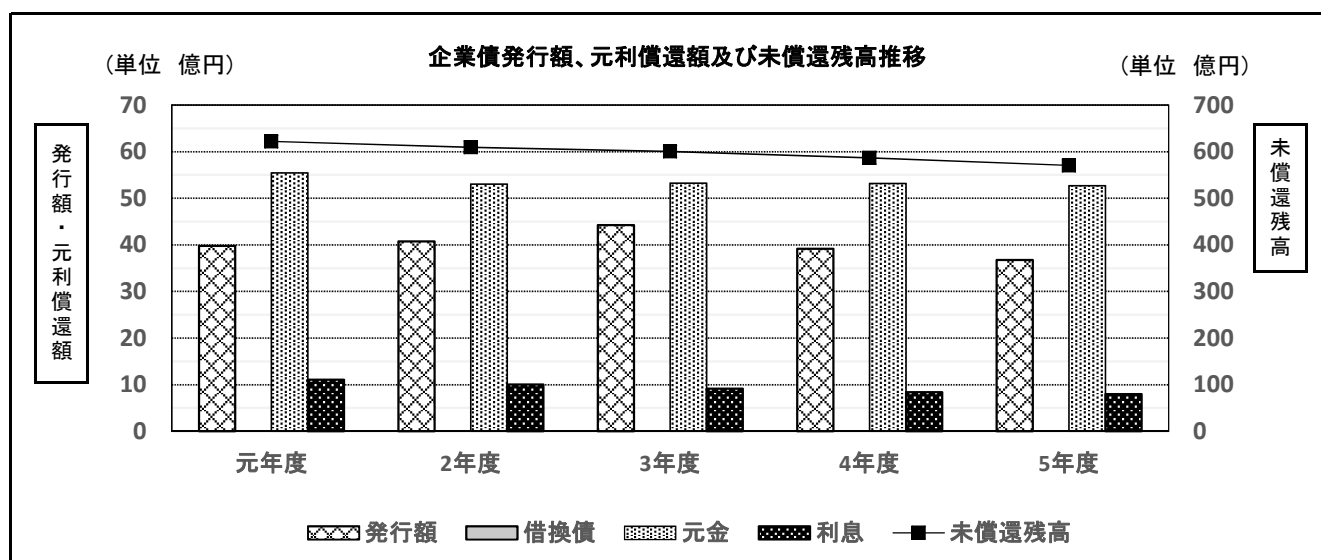
(イ) 流動負債

流動負債は 8,566,565,746円で、負債及び資本の総額に占める割合は 5.9%であり、前年度に比べ 1,971,260,240円(29.9%)増加している。これは主に未払金 2,192,603,647円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
元	3,975,700,000	0	5,540,767,750	1,105,744,357	6,646,512,107	62,179,693,419
2	4,074,600,000	0	5,306,440,986	1,003,548,942	6,309,989,928	60,947,852,433
3	4,422,400,000	0	5,323,579,739	917,330,140	6,240,909,879	60,046,672,694
4	3,917,100,000	0	5,319,111,108	840,901,240	6,160,012,348	58,644,661,586
5	3,675,200,000	0	5,267,499,647	795,274,968	6,062,774,615	57,052,361,939



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 45,073,125,358円で、負債及び資本の総額に占める割合は 31.1%であり、前年度に比べ 911,305,723円(2.1%)増加している。これは主に国庫補助金の増等による長期前受金 2,262,807,756円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 39,305,840,312円で、負債及び資本の総額に占める割合は 27.1%であり、前年度に比べ 1,640,139,968円(4.4%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 36,356,076,175円で、負債及び資本の総額に占める割合は 25.1%であり、前年度に比べ 1,652,439,987円(4.8%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,601,424,870円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,949,764,137円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.0%であり、前年度に比べ 12,300,019円(0.4%)減少している。これは主に当年度未処分利益剰余金 12,308,081円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,608,192,927円で、前年度に比べ 2,375,005,530円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,452,697,707円で、前年度に比べ 140,490,060円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 9,125,223円で、前年度に比べ 507,404,233円減少している。これらの結果、令和5年度末の資金は前年度末に比べ 2,164,620,443円の増加となり、資金期末残高は 3,031,014,436円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	38,542,686	100,782,185	△ 62,239,499
減価償却費	4,454,918,832	4,375,214,982	79,703,850
固定資産除却費	58,880,180	19,121,781	39,758,399
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,409,441	△ 12,500,692	10,091,251
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 21,132,383	△ 25,150,795	4,018,412
長期前受金戻入額	△ 1,373,137,547	△ 1,328,632,796	△ 44,504,751
受取利息及び受取配当金	△ 5,858	△ 2,555	△ 3,303
支払利息	795,274,968	840,901,240	△ 45,626,272
未収金の増減額（△は増加）	160,493,768	240,896,068	△ 80,402,300
未払金の増減額（△は減少）	2,192,603,647	△ 378,222,097	2,570,825,744
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,785,373	1,171,948	△ 2,957,321
たな卸資産の増減額（△は増加）	718,560	56,830	661,730
前払金の増減額（△は増加）	100,500,000	240,450,000	△ 139,950,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2	△ 5	3
小 計	6,403,462,037	4,074,086,094	2,329,375,943
利息及び配当金の受取額	5,858	2,555	3,303
利息の支払額	△ 795,274,968	△ 840,901,240	45,626,272
その他	0	△ 12	12
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,608,192,927	3,233,187,397	2,375,005,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,604,803,101	△ 6,097,401,322	492,598,221
無形固定資産の取得による支出	△ 47,951,607	△ 47,587,935	△ 363,672
有形固定資産の売却による収入	172,412	164,350	8,062
国庫補助金による収入	2,278,444,575	2,618,969,100	△ 340,524,525
県補助金による収入	5,196,550	6,172,362	△ 975,812
受益者負担金分担金による収入	107,752,610	153,477,640	△ 45,725,030
工事負担金による収入	1,948,980	10,636,941	△ 8,687,961
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 193,458,126	△ 237,618,903	44,160,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,452,697,707	△ 3,593,187,767	140,490,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	3,675,200,000	3,352,800,000	322,400,000
その他の企業債による収入	0	564,300,000	△ 564,300,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 5,229,839,630	△ 4,579,087,502	△ 650,752,128
その他の企業債の償還による支出	△ 37,660,017	△ 740,023,606	702,363,589
他会計からの出資による収入	1,601,424,870	1,918,540,564	△ 317,115,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,125,223	516,529,456	△ 507,404,233
資金増加額（又は減少額）	2,164,620,443	156,529,086	2,008,091,357
資金期首残高	866,393,993	709,864,907	156,529,086
資金期末残高	3,031,014,436	866,393,993	2,164,620,443

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度	すう勢比率(注)		備 考
							5年度 (%)	4年度 (%)	
行政区域内人口	人	313,467	316,383	△ 2,916	△0.9	318,526	98.4	99.3	住民基本台帳登録人口
全 体 計 画 人 口	人	241,470	250,570	△ 9,100	△ 3.6	250,570	96.4	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,752	237,658	94	0.0	237,375	100.2	100.1	
普 及 率	%	75.8	75.1	0.7	—	74.5	101.7	100.8	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	6,774	6,733	41	0.6	6,733	100.6	100.0	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	4,899	4,874	25	0.5	4,828	101.5	101.0	
整 備 率	%	72.3	72.4	△0.1	—	71.7	100.8	101.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	220,261	220,835	△ 574	△0.3	221,781	99.3	99.6	
水 洗 化 率	%	92.6	92.9	△0.3	—	93.4	99.1	99.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	28,208,666	28,019,931	188,735	0.7	29,231,011	96.5	95.9	
年間総有収水量(B)	m ³	22,094,058	22,258,932	△164,874	△0.7	22,473,811	98.3	99.0	
(有収率 B/A)	%	(78.3)	(79.4)	(△1.1)	(—)	(76.9)	(101.8)	(103.3)	
職 員 数	人	68	68	0	0.0	69	98.6	98.6	会計年度任用職員を除く

(注) すう勢比率は3年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 事 業 収 益	8,882,717,000	100.0	8,843,077,552	100.0	△ 39,639,448	99.6
営 業 収 益	5,705,613,000	64.2	5,664,870,530	64.1	△ 40,742,470	99.3
営 業 外 収 益	3,117,121,000	35.1	3,122,387,783	35.3	5,266,783	100.2
特 別 利 益	59,983,000	0.7	55,819,239	0.6	△ 4,163,761	93.1

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 的 事 業 収 入	9,248,742,000	66.7	7,670,257,397	61.9	△ 1,578,484,603	82.9
企 業 債	4,402,700,000	31.8	3,675,200,000	29.7	△ 727,500,000	83.5
他 会 計 出 資 金	1,804,409,000	13.0	1,601,424,870	12.9	△ 202,984,130	88.8
負 担 金 及 び 分 担 金	78,394,000	0.5	109,701,590	0.9	31,307,590	139.9
補 助 金	2,963,239,000	21.4	2,283,641,125	18.4	△ 679,597,875	77.1
そ の 他 資 本 的 収 入	0	-	117,400	0.0	117,400	-
固 定 資 産 売 却 代 金	0	-	172,412	0.0	172,412	-
資 本 的 収 入 (繰 越 工 事 資 金 等 を 除 く) が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額	4,609,773,590	33.3	4,725,781,482	38.1	116,007,892	102.5
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	291,996,523	2.4	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	1,186,003,590	9.6	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	3,143,039,184	25.3	-
	減 債 積 立 金	-	-	104,742,185	0.8	-
合 計	13,858,515,590	100.0	12,396,038,879	100.0	△ 1,462,476,711	89.4

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下水道事業費用	8,808,366,000	100.0	8,512,538,343	100.0	880,000	294,947,657	96.6
営 業 費 用	7,949,312,000	90.2	7,715,075,755	90.6	880,000	233,356,245	97.1
営 業 外 費 用	852,727,000	9.7	795,274,968	9.4	0	57,452,032	93.3
特 別 損 失	6,327,000	0.1	2,187,620	0.0	0	4,139,380	34.6

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	13,858,515,590	100.0	11,431,286,251	100.0	2,358,849,628	68,379,711	82.5
建 設 改 良 費	8,591,015,590	62.0	6,163,786,604	53.9	2,358,849,628	68,379,358	71.7
企 業 債 償 還 金	5,267,500,000	38.0	5,267,499,647	46.1	0	353	100.0
合 計	13,858,515,590	100.0	11,431,286,251	100.0	2,358,849,628	68,379,711	82.5

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,296,646,706	99.4	8,155,197,781	98.0	141,448,925	1.7
営 業 収 益	5,281,729,963	63.3	5,209,666,871	62.6	72,063,092	1.4
下水道使用料	3,831,020,225	45.9	3,858,341,063	46.4	△ 27,320,838	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	1,446,874,531	17.3	1,347,499,757	16.2	99,374,774	7.4
その他の営業収益	3,835,207	0.1	3,826,051	0.0	9,156	0.2
営 業 外 収 益	3,014,916,743	36.1	2,945,530,910	35.4	69,385,833	2.4
他 会 計 負 担 金	1,527,751,962	18.3	1,512,791,483	18.2	14,960,479	1.0
他 会 計 補 助 金	104,571,947	1.3	90,619,995	1.1	13,951,952	15.4
受取利息及び配当金	5,858	0.0	2,555	0.0	3,303	129.3
雑 収 益	9,449,429	0.1	13,484,081	0.1	△ 4,034,652	△ 29.9
長期前受金戻入	1,373,137,547	16.4	1,328,632,796	16.0	44,504,751	3.3
特 別 利 益	50,783,212	0.6	167,859,238	2.0	△ 117,076,026	△ 69.7
過年度損益修正益	50,363,614	0.6	160,173,753	1.9	△ 109,810,139	△ 68.6
その他特別利益	419,598	0.0	7,685,485	0.1	△ 7,265,887	△ 94.5
収 益 合 計	8,347,429,918	100.0	8,323,057,019	100.0	24,372,899	0.3

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,306,889,389	100.0	8,219,245,015	99.9	87,644,374	1.1
営 業 費 用	7,460,790,062	89.8	7,337,781,867	89.2	123,008,195	1.7
管 渠 費	331,124,043	4.0	284,976,821	3.5	46,147,222	16.2
ポ ン プ 場 費	226,100,779	2.7	174,106,103	2.1	51,994,676	29.9
処 理 場 費 (郡 山)	144,975,223	1.8	132,804,850	1.6	12,170,373	9.2
処 理 場 費 (湖 南)	102,726,150	1.2	106,136,216	1.3	△ 3,410,066	△ 3.2
普 及 費	1,162,495	0.0	1,015,814	0.0	146,681	14.4
業 務 費	197,732,740	2.4	180,880,729	2.2	16,852,011	9.3
総 係 費	53,086,589	0.6	51,964,151	0.6	1,122,438	2.2
流 域 下 水 道 管 理 費	1,485,523,301	17.9	1,603,809,078	19.5	△ 118,285,777	△ 7.4
給 与 費	387,285,730	4.7	337,671,342	4.1	49,614,388	14.7
減 価 償 却 費	4,454,918,832	53.6	4,375,214,982	53.2	79,703,850	1.8
資 産 減 耗 費	76,154,180	0.9	89,201,781	1.1	△ 13,047,601	△ 14.6
営 業 外 費 用	846,099,327	10.2	881,463,148	10.7	△ 35,363,821	△ 4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	795,274,968	9.6	840,901,240	10.2	△ 45,626,272	△ 5.4
雑 支 出	50,824,359	0.6	40,561,908	0.5	10,262,451	25.3
特 別 損 失	1,997,843	0.0	3,029,819	0.1	△ 1,031,976	△ 34.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,997,843	0.0	3,029,819	0.1	△ 1,031,976	△ 34.1
費 用 合 計	8,308,887,232	100.0	8,222,274,834	100.0	86,612,398	1.1
差 引 純 利 益	38,542,686	-	100,782,185	-	△ 62,239,499	△ 61.8

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	170,100	0.0	162,000	0.0	8,100	5.0
給 料	180,200,064	2.2	154,421,584	1.9	25,778,480	16.7
手 当 等	84,929,864	1.0	68,652,672	0.8	16,277,192	23.7
法 定 福 利 費	53,184,927	0.7	46,801,523	0.6	6,383,404	13.6
賞与引当金繰入額	26,984,536	0.3	22,657,072	0.3	4,327,464	19.1
退 職 給 付 費	41,986,339	0.5	45,138,491	0.5	△ 3,152,152	△ 7.0
児 童 手 当	4,845,000	0.1	5,835,000	0.1	△ 990,000	△ 17.0
旅 費	338,377	0.0	204,547	0.0	133,830	65.4
報 償 費	9,737	0.0	0	-	9,737	皆増
被 服 費	1,071,550	0.0	1,151,880	0.0	△ 80,330	△ 7.0
備 消 耗 品 費	10,146,422	0.1	10,566,601	0.1	△ 420,179	△ 4.0
燃 料 費	534,384	0.0	517,985	0.0	16,399	3.2
光 熱 水 費	4,138,742	0.1	4,356,613	0.1	△ 217,871	△ 5.0
印 刷 製 本 費	825,000	0.0	885,002	0.0	△ 60,002	△ 6.8
通 信 運 搬 費	8,386,692	0.1	8,194,347	0.1	192,345	2.3
委 託 料	423,340,130	5.1	399,895,120	4.9	23,445,010	5.9
手 数 料	1,824,598	0.0	2,011,259	0.0	△ 186,661	△ 9.3
賃 借 料	6,315,548	0.1	6,892,566	0.1	△ 577,018	△ 8.4
修 繕 費	301,022,826	3.6	215,359,194	2.6	85,663,632	39.8
動 力 費	66,555,346	0.8	67,537,677	0.8	△ 982,331	△ 1.5
薬 品 費	6,499,785	0.1	3,760,335	0.1	2,739,450	72.9

材 料 費	718,560	0.0	408,830	0.0	309,730	75.8
負 担 金	1,696,193,840	20.4	1,801,941,726	21.9	△ 105,747,886	△ 5.9
研 修 費	2,094,910	0.0	996,670	0.0	1,098,240	110.2
食 糧 費	1,112	0.0	778	0.0	334	42.9
厚 生 費	2,985,553	0.0	2,883,374	0.0	102,179	3.5
保 險 料	1,651,742	0.0	1,479,410	0.0	172,332	11.6
公 課 費	58,600	0.0	436,516	0.0	△ 377,916	△ 86.6
貸倒引当金繰入額	2,702,766	0.0	216,332	0.0	2,486,434	1,149.4
有形固定資産 減価償却費	4,207,941,349	50.7	4,129,189,257	50.2	78,752,092	1.9
無形固定資産 減価償却費	246,977,483	3.0	246,025,725	3.0	951,758	0.4
固定資産除却費	76,154,180	0.9	89,201,781	1.1	△ 13,047,601	△ 14.6
企業債利息	795,274,968	9.6	840,901,240	10.2	△ 45,626,272	△ 5.4
その他雑支出	50,824,359	0.6	40,561,908	0.5	10,262,451	25.3
過年度損益修正損	1,997,843	0.0	3,029,819	0.1	△ 1,031,976	△ 34.1
合 計	8,308,887,232	100.0	8,222,274,834	100.0	86,612,398	1.1

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	140,011,776,617	96.6	138,765,180,112	97.9	1,246,596,505	0.9
有 形 固 定 資 産	134,784,046,483	93.0	133,338,424,102	94.1	1,445,622,381	1.1
土 地	3,715,364,862	2.6	3,715,364,862	2.6	0	0.0
建 物	1,274,618,167	0.9	1,325,398,783	0.9	△ 50,780,616	△ 3.8
構 築 物	123,940,768,774	85.5	121,152,629,183	85.5	2,788,139,591	2.3
機 械 及 び 装 置	5,797,449,986	4.0	5,359,729,981	3.8	437,720,005	8.2
車 両 及 び 運 搬 具	2,161,784	0.0	2,735,942	0.0	△ 574,158	△ 21.0
工 具 器 具 及 び 備 品	35,501,091	0.0	12,128,985	0.0	23,372,106	192.7
建 設 仮 勘 定	18,181,819	0.0	1,770,436,366	1.3	△ 1,752,254,547	△ 99.0
無 形 固 定 資 産	5,219,346,134	3.6	5,418,372,010	3.8	△ 199,025,876	△ 3.7
施 設 利 用 権	5,219,346,134	3.6	5,418,372,010	3.8	△ 199,025,876	△ 3.7
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,940,124,871	3.4	3,034,807,313	2.1	1,905,317,558	62.8
現 金 預 金	3,031,014,436	2.1	866,393,993	0.6	2,164,620,443	249.8
未 収 金	1,075,192,308	0.7	1,233,276,635	0.9	△ 158,084,327	△ 12.8
貯 蔵 品	2,728,120	0.0	3,446,680	0.0	△ 718,560	△ 20.8
前 払 金	831,190,000	0.6	931,690,000	0.6	△ 100,500,000	△ 10.8
そ の 他 流 動 資 産	7	0.0	5	0.0	2	40.0
資 産 合 計	144,951,901,488	100.0	141,799,987,425	100.0	3,151,914,063	2.2

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	52,006,370,072	35.9	53,377,161,940	37.6	△ 1,370,791,868	△ 2.6
企 業 債	52,006,370,072	35.9	53,377,161,940	37.6	△ 1,370,791,868	△ 2.6
流 動 負 債	8,566,565,746	5.9	6,595,305,506	4.7	1,971,260,240	29.9
企 業 債	5,045,991,867	3.5	5,267,499,646	3.7	△ 221,507,779	△ 4.2
未 払 金	3,465,331,596	2.4	1,272,727,949	0.9	2,192,603,647	172.3
引 当 金	50,066,664	0.0	48,116,919	0.1	1,949,745	4.1
預 り 金	5,175,619	0.0	6,960,992	0.0	△ 1,785,373	△ 25.6
繰 延 収 益	45,073,125,358	31.1	44,161,819,635	31.1	911,305,723	2.1
負 債 合 計	105,646,061,176	72.9	104,134,287,081	73.4	1,511,774,095	1.5
資 本 の 部						
資 本 金	36,356,076,175	25.1	34,703,636,188	24.5	1,652,439,987	4.8
資 本 金	36,356,076,175	25.1	34,703,636,188	24.5	1,652,439,987	4.8
固 有 資 本 金	10,745,295,374	7.4	10,745,295,374	7.6	0	0.0
他 会 計 出 資 金	24,997,754,833	17.3	23,396,329,963	16.5	1,601,424,870	6.8
組 入 資 本 金	613,025,968	0.4	562,010,851	0.4	51,015,117	9.1
剰 余 金	2,949,764,137	2.0	2,962,064,156	2.1	△ 12,300,019	△ 0.4
資 本 剰 余 金	2,806,479,266	1.9	2,806,471,204	2.0	8,062	0.0
国 庫 補 助 金	1,131,046,370	0.8	1,131,046,370	0.8	0	0.0
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	370,611,014	0.2	370,602,952	0.3	8,062	0.0
そ の 他 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	143,284,871	0.1	155,592,952	0.1	△ 12,308,081	△ 7.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,284,871	0.1	155,592,952	0.1	△ 12,308,081	△ 7.9
資 本 合 計	39,305,840,312	27.1	37,665,700,344	26.6	1,640,139,968	4.4
負 債 資 本 合 計	144,951,901,488	100.0	141,799,987,425	100.0	3,151,914,063	2.2

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 5 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	2,932,576,071	64,083	2,932,640,154
	雨水処理に要する経費	1,446,874,531	0	1,446,874,531
	水質規制費	31,391,740	0	31,391,740
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,715,954	0	9,715,954
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	17,212,284	0	17,212,284
	児童手当に要する経費	4,460,000	0	4,460,000
	不明水の処理に要する経費	88,670,386	0	88,670,386
	高度処理に要する経費	34,792,420	0	34,792,420
	分流式下水道等に要する経費	1,110,279,566	0	1,110,279,566
	高資本費対策に要する経費	92,154,503	0	92,154,503
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	12,910,374	0	12,910,374
	臨時財政特例債の償還に要する経費	348,030	0	348,030
	流域下水道の建設に要する経費	13,754,862	0	13,754,862
	普及特別対策に要する経費	63,187,217	0	63,187,217
	特別措置分の償還に要する経費	6,824,204	0	6,824,204
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	64,083	64,083
入	他会計補助金	0	104,571,947	104,571,947
	退職手当負担金	0	34,460,191	34,460,191
	計	2,932,576,071	139,096,221	3,071,672,292
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	1,601,424,870	1,601,424,870
	他会計出資金	0	1,601,424,870	1,601,424,870
	計	0	1,601,424,870	1,601,424,870
合 計		2,932,576,071	1,740,521,091	4,673,097,162

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和4年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
2,815,090,324	62,425	2,815,152,749	117,487,405	4.2
1,347,499,757	0	1,347,499,757	99,374,774	7.4
26,278,151	0	26,278,151	5,113,589	19.5
318,238	0	318,238	9,397,716	2,953.0
8,987,764	0	8,987,764	8,224,520	91.5
5,576,000	0	5,576,000	△1,116,000	△20.0
68,227,411	0	68,227,411	20,442,975	30.0
37,380,885	0	37,380,885	△2,588,465	△6.9
1,117,580,433	0	1,117,580,433	△7,300,867	△0.7
93,493,870	0	93,493,870	△1,339,367	△1.4
14,706,178	0	14,706,178	△1,795,804	△12.2
1,700,392	0	1,700,392	△1,352,362	△79.5
14,366,738	0	14,366,738	△611,876	△4.3
74,510,747	0	74,510,747	△11,323,530	△15.2
4,463,760	0	4,463,760	2,360,444	52.9
0	62,425	62,425	1,658	2.7
0	90,619,995	90,619,995	13,951,952	15.4
0	40,708,138	40,708,138	△6,247,947	△15.3
2,815,090,324	131,390,558	2,946,480,882	125,191,410	4.2
0	1,918,540,564	1,918,540,564	△317,115,694	△16.5
0	1,918,540,564	1,918,540,564	△317,115,694	△16.5
0	1,918,540,564	1,918,540,564	△317,115,694	△16.5
2,815,090,324	2,049,931,122	4,865,021,446	△191,924,284	△3.9

付表 7

経 営

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似する団体		
							2年度	3年度	4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	97.3	98.1	97.6	97.9	96.6	97.1	97.0	96.9
	固定負債構成比率 (%)	42.3	40.5	39.1	37.6	35.9	34.0	33.1	32.3
	自己資本構成比率 (%)	52.9	54.3	55.9	57.7	58.2	61.7	62.5	63.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	103.5	102.8	102.6	102.7	101.5	101.4	101.3
	固定比率 (%)	183.9	180.8	174.6	169.6	165.9	157.5	155.1	152.8
	流動比率 (%)	56.8	35.8	47.7	46.0	57.7	66.3	69.8	71.7
	当座比率 (%)	21.4	32.2	30.9	31.8	47.9	58.8	64.2	65.3
	現金預金比率 (%)	2.3	9.7	10.1	13.1	35.4	43.8	49.1	50.4

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 40～43頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似する団体		
							2年度	3年度	4年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	3.27	3.22	3.16	3.18	3.17	3.74	3.79	3.83
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.31	1.69	1.75	1.63	1.32	1.41	1.31	1.28
	未 収 金 回 転 率 (回)	3.99	3.58	3.29	3.77	4.48	6.04	5.80	5.91
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.4	0.4	0.4
	総 収 支 比 率 (%)	101.2	102.6	100.6	101.2	100.5	106.5	107.0	106.2
	経 常 収 支 比 率 (%)	100.0	99.9	99.3	99.2	99.9	106.6	106.9	106.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	70.5	71.8	67.7	71.0	70.8	71.8	71.8	70.4
	利 子 負 担 率 (%)	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.3

決 算 の 概 要

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 110～111頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 660,720,898円 で、予算現額 696,985,000円 に対する収入率は 94.8% であり、収益的支出の決算額は 659,095,071円 で、予算現額 695,821,000円 に対する執行率は 94.7% である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 197,573,494円 で、予算現額 199,127,000円 に対する収入率は 99.2% であり、資本的支出の決算額は 421,132,419円 で、予算現額 421,557,900円 に対する執行率は 99.9% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 223,558,925円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,779,827円、前年度からの繰越工事資金 793,900円 及び当年度分損益勘定留保資金 220,985,198円 で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		4,368	4,518	103.4	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		812,924	815,169	100.3	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		2,221	2,227	100.3	
主要な建設改良事業	農業集落排水事業建設費 (円)	17,009,000	31,578,096	185.7	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施 設 名	区 分	3 年度	4 年度	5 年度
片 平 地 区	1 日 処 理 能 力 A	470	470	470
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	※	238	263
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	-	50.6	56.0
三 町 目 地 区	1 日 処 理 能 力 A	297	297	297
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	※	219	208
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	-	73.7	70.0
川 田 地 区	1 日 処 理 能 力 A	246	246	246
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	140	136	135
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	56.9	55.3	54.9
多 田 野 地 区	1 日 処 理 能 力 A	489	489	489
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	243	246	229
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	49.7	50.3	46.8
早 稲 原 地 区	1 日 処 理 能 力 A	179	179	179
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	88	86	83
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	49.2	48.0	46.4
阿 久 津 地 区	1 日 処 理 能 力 A	692	692	692
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	340	339	334
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	49.1	49.0	48.3
河 内 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	98	94	96
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	37.4	35.9	36.6
上 伊 豆 島 地 区	1 日 処 理 能 力 A	284	284	284
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	118	122	120
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	41.5	43.0	42.3
富 岡 地 区	1 日 処 理 能 力 A	538	538	538
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	156	156	157
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	29.0	29.0	29.2
木 村 ・ 小 泉 地 区	1 日 処 理 能 力 A	484	484	484
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	178	175	173
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	36.8	36.2	35.7
小 川 地 区	1 日 処 理 能 力 A	206	206	206
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	97	93	91
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	47.1	45.1	44.2
鍋 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	93	116	94
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	35.5	44.3	35.9
前 田 沢 地 区	1 日 処 理 能 力 A	73	73	73
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	※	31	32
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	-	42.5	43.8
中 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	62	62	62
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	29	29	28
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	46.8	46.8	45.2
計	1 日 処 理 能 力 A	4,544	4,544	4,544
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	※	2,080	2,043
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	-	45.8	45.0

(注) 令和3年度の施設利用状況については、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響による施設改築工事等に伴い、一部の施設において計測不能であった。

月別処理水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5	70,677	64,263	75,279	64,874	76,865	62,134	72,960	60,843	71,419	62,003	69,638	64,214	815,169
4	72,217	62,566	71,710	67,755	80,359	66,049	75,332	59,634	72,076	61,776	68,045	60,830	818,349
増減	△1,540	1,697	3,569	△2,881	△3,494	△3,915	△2,372	1,209	△657	227	1,593	3,384	△3,180

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 112～113頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和5年度の経営成績は、総収益 646,685,450円に対して、総費用が 646,839,450円で、差し引いた純利益は △154,000円である。

これらを前年度と比べると、総収益が 10,134,790円(1.6%)増加したが、総費用も 10,442,790円(1.6%)増加しており、純利益は 308,000円(200.0%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.8	100.0	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	22.9	22.2	21.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
使 用 料 単 価	159.82	159.51	159.59	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	230.85	243.78	253.83	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分	230.85	243.78	253.83	
うち資本費分	0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率	69.23	65.43	62.87	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 124,455,939円で、総収益に占める割合は 19.3%であり、前年度に比べ 1,246,112円(1.0%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 522,029,601円で、総収益に占める割合は 80.7%であり、前年度に比べ 11,180,992円(2.2%)増加している。これは主に他会計補助金 11,023,859円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金	285,783,035	290,506,943	△ 4,723,908	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	72,767,156	61,743,297	11,023,859	17.9
預 金 利 息	509	214	295	137.9
占 用 料	13,500	12,000	1,500	12.5
延 滞 金	0	12,600	△ 12,600	皆減
そ の 他 雑 収 益	25,600	4,100	21,500	524.4
長 期 前 受 金 戻 入	163,439,801	158,569,455	4,870,346	3.1
計	522,029,601	510,848,609	11,180,992	2.2

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 199,910円で、前年度に比べ 199,910円(皆増)増加している。これは主に貸倒引当金の戻入れによる、その他特別利益 199,817円の増による。

(3) 費 用 の 状 況

ア 営 業 費 用

営業費用の総額は 579,629,023円で、総費用に占める割合は 89.6%であり、前年度に比べ 14,145,397円(2.5%)増加している。これは主に処理場費 12,130,903円、減価償却費 8,622,517円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	給 料	3,388,800	0.6	4,494,995	0.8	△1,106,195	△24.6
	手 当 等	822,316	0.1	992,720	0.2	△ 170,404	△ 17.2
	法 定 福 利 費	818,280	0.1	1,221,696	0.2	△ 403,416	△33.0
	賞与引当金繰入額	535,050	0.1	653,025	0.1	△ 117,975	△18.1
	小 計	5,564,446	0.9	7,362,436	1.3	△ 1,797,990	△24.4
備 消 耗 品 費		1,469,421	0.3	1,703,482	0.3	△ 234,061	△ 13.7
光 熱 水 費		253,793	0.0	281,175	0.1	△27,382	△ 9.7
通 信 運 搬 費		4,340,495	0.7	4,319,214	0.8	21,281	0.5
委 託 料		100,155,930	17.3	96,790,070	17.1	3,365,860	3.5
賃 借 料		64,200	0.0	41,800	0.0	22,400	53.6
修 繕 費		28,775,580	5.0	14,796,300	2.6	13,979,280	94.5
動 力 費		41,794,984	7.2	44,551,021	7.9	△2,756,037	△6.2
薬 品 費		2,442,375	0.4	1,926,200	0.3	516,175	26.8
材 料 費		63,700	0.0	0	-	63,700	皆増
負 担 金		9,643,824	1.7	9,286,555	1.6	357,269	3.8
減 価 償 却 費		384,055,049	66.3	375,432,532	66.4	8,622,517	2.3
資 産 減 耗 費		369,950	0.1	8,442,110	1.5	△ 8,072,160	△ 95.6
そ の 他		635,276	0.1	550,731	0.1	84,545	15.4
計		579,629,023	100.0	565,483,626	100.0	14,145,397	2.5

(ア) 人 件 費

人件費は 5,564,446円で、前年度に比べ 1,797,990円(24.4%)減少している。これは主に給料 1,106,195円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.1	1.2	0.9	人 件 費 ÷ 総 収 益 × 100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.1	1.2	0.9	人 件 費 ÷ 総 費 用 × 100
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 に 対 す る 人 件 費 (%)	5.5	5.9	4.5	人 件 費 ÷ 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 × 100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.3	1.3	1.0	人 件 費 ÷ 営 業 費 用 × 100
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	8.75	9.34	7.14	人 件 費 ÷ 年 間 総 有 収 水 量

(イ) 委託料

委託料は 100,155,930円で、前年度に比べ 3,365,860円(3.5%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		45,980,000	46,390,000	△ 410,000	△ 0.9
農業集落排水処理施設 (通年)水質測定業務		4,300,000	3,540,000	760,000	21.5
農業集落排水 マンホールポンプ場清掃業務		1,340,000	1,145,000	195,000	17.0
農業集落排水処理施設 環境整備業務		700,000	1,030,000	△ 330,000	△ 32.0
農業集落排水処理施設 自家用電気工作物保安業務		513,600	492,360	21,240	4.3

(ウ) 動力費

動力費は 41,794,984円で、前年度に比べ 2,756,037円(6.2%)減少している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 384,055,049円で、前年度に比べ 8,622,517円(2.3%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産		384,055,049	375,432,532	8,622,517	2.3
建 物		10,090,129	10,090,129	0	0.0
構 築 物		303,335,389	300,840,539	2,494,850	0.8
機 械 及 び 装 置		70,629,531	64,501,864	6,127,667	9.5

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 369,950円で、前年度に比べ 8,072,160円(95.6%)減少している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 66,952,870円で、総費用に占める割合は 10.4%であり、前年度に比べ 3,935,995円(5.6%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 5,009,042円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 257,557円で、前年度に比べ 233,388円(965.7%)増加しており、これは過年度損益修正損の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	5年度	4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		257,557	24,169	233,388	965.7
農業集落排水施設使用料還付金		10,276	24,162	△ 13,886	△ 57.5
農業集落排水施設使用料更正		247,281	0	247,281	皆増
企業債残高の調整		0	7	△ 7	皆減
計		257,557	24,169	233,388	965.7

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 116～117頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 10,838,990,722円である。

ア 固 定 資 産

固定資産は 10,647,728,956円で、資産総額に占める割合は 98.2%であり、前年度に比べ 354,776,469円(3.2%)減少している。これは主に構築物 302,418,326円の減と機械及び装置 42,268,014円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 191,261,766円で、資産総額に占める割合は 1.8%であり、前年度に比べ 223,752円(0.1%)減少している。

(ア) 未収金

未収金は 190,429,217円で、前年度に比べ 18,514円(0.0%)増加している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 190,324,574円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排水施設使用料	その他営業未 収 収 益	計			
発生年度						
平成30年度以前分	44,854	0	44,854	0	26,900	71,754
令和元年度分	81,076	0	81,076	0	0	81,076
令和2年度分	14,695	0	14,695	0	0	14,695
令和3年度分	35,662	0	35,662	0	0	35,662
令和4年度分	29,480	0	29,480	0	0	29,480
令和5年度分	2,272,961	0	2,272,961	146,150,095	41,773,494	190,196,550
令和5年度未収金合計	2,478,728	0	2,478,728	146,150,095	41,800,394	190,429,217
令和4年度未収金合計	2,612,341	0	2,612,341	161,862,171	25,936,191	190,410,703
増 減	△133,613	0	△133,613	△15,712,076	15,864,203	18,514
増 減 率	△5.1	-	△5.1	△9.7	61.2	0.0

(注) 営業外未収金＝他会計補助金、他会計負担金、未収消費税及び地方消費税還付金
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
		未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分		2,272,961	0	146,150,095	41,773,494
過年度発生分 (A+B-C-D-E)		205,767	0	0	26,900
前年度からの繰越額 A		2,612,341	0	161,862,171	25,936,191
調 定 更 正 増 減 分 B		△272,009	0	0	0
収 入 済 額 C		2,119,169	0	161,862,171	25,909,291
不 納 欠 損 額 D		15,396	0	0	0
勘定科目振替処理 E		0	0	0	0
翌年度への繰越額		2,478,728	0	146,150,095	41,800,394

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 15,396円で、前年度に比べ 6,689円(30.3%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科 目	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 受 益 者 分 担 金	計
平成30年度以前分		15,396	0	15,396
令和元年度分		0	0	0
令和2年度分		0	0	0
令和3年度分		0	0	0
令和4年度分		0	0	0
令和5年度分		0	0	0
令和5年度不納欠損額		15,396	0	15,396
令和4年度不納欠損額		22,085	0	22,085
増 減		△ 6,689	0	△ 6,689
増 減 率		△ 30.3	-	△ 30.3

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
5年度	現年度発生分	136,891,483	134,618,522	0	2,272,961	98.3
	過年度発生分	2,340,332	2,119,169	15,396	205,767	90.5
4年度	現年度発生分	138,262,324	135,841,666	0	2,420,658	98.2
	過年度発生分	2,528,508	2,314,740	22,085	191,683	91.5
増 減	現年度発生分	△ 1,370,841	△ 1,223,144	0	△ 147,697	0.1
	過年度発生分	△ 188,176	△ 195,571	△ 6,689	14,084	△ 1.0

(2) 負債及び資本

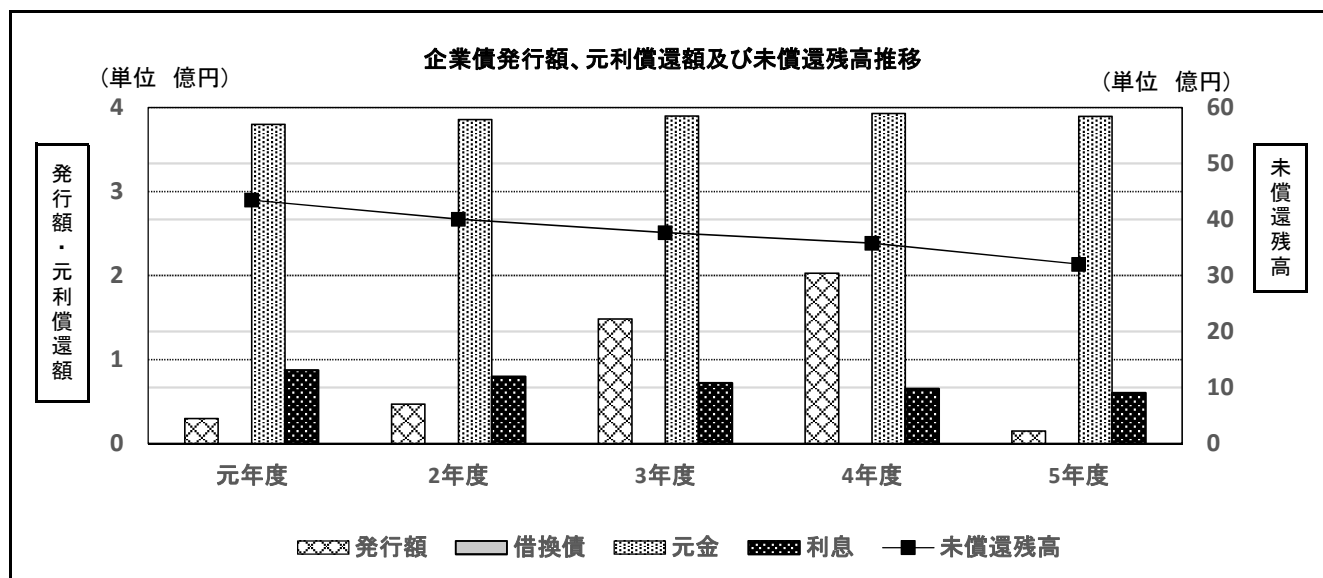
ア 負 債

負債の合計は 8,077,446,583円で、負債及び資本の総額に占める割合は 74.5%であり、前年度に比べ 525,619,715円(6.1%)減少している。これは主に固定負債の企業債 371,885,782円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
元	29,600,000	0	379,832,485	87,298,672	467,131,157	4,347,021,069
2	46,800,000	0	385,464,653	79,729,486	465,194,139	4,008,356,416
3	148,400,000	0	389,626,921	72,187,096	461,814,017	3,767,129,495
4	202,800,000	0	392,875,578	65,287,116	458,162,694	3,577,053,917
5	14,800,000	0	389,554,323	60,278,074	449,832,397	3,202,299,594



イ 資 本

資本の合計は 2,761,544,139円で、負債及び資本の総額に占める割合は 25.5%であり、前年度に比べ 170,619,494円(6.6%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 2,636,816,842円で、負債及び資本の総額に占める割合は 24.3%であり、前年度に比べ 170,773,494円(6.9%)増加している。これは他会計出資金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 124,727,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.2%であり、前年度に比べ 154,000円(0.1%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 225,385,319円で、前年度に比べ 322,223,040円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △17,798,269円で、前年度に比べ 276,153,731円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △207,980,829円で、前年度に比べ 45,185,458円増加している。これらの結果、令和5年度末の資金は前年度末に比べ 393,779円の減少となり、資金期末残高は 527,692円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	5 年度	4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 154,000	154,000	△ 308,000
減価償却費	384,055,049	375,432,532	8,622,517
固定資産除却費	369,950	8,442,110	△ 8,072,160
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 215,213	△ 8,912	△ 206,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 117,975	35,375	△ 153,350
長期前受金戻入額	△ 163,439,801	△ 158,569,455	△ 4,870,346
受取利息及び受取配当金	△ 509	△ 214	△ 295
支払利息	60,278,074	65,287,116	△ 5,009,042
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,514	218,471,910	△ 218,490,424
未払金の増減額（△は減少）	4,915,491	△ 3,184,461	8,099,952
預り金の増減額（△は減少）	△ 73,368	65,253	△ 138,621
たな卸資産の増減額（△は増加）	63,700	0	63,700
前払金の増減額（△は増加）	0	106,770,000	△ 106,770,000
小 計	285,662,884	612,895,254	△ 327,232,370
利息及び配当金の受取額	509	214	295
利息の支払額	△ 60,278,074	△ 65,287,116	5,009,042
その他	0	7	△ 7
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,385,319	547,608,359	△ 322,223,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,707,360	△ 347,762,000	319,054,640
国庫補助金による収入	12,000,000	58,855,000	△ 46,855,000
県補助金による収入	0	336,000	△ 336,000
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 1,090,909	△ 5,381,000	4,290,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,798,269	△ 293,952,000	276,153,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	162,000,000	166,000,000	△ 4,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 166,000,000	△ 376,000,000	210,000,000
建設改良費等企業債による収入	14,800,000	202,800,000	△ 188,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 389,554,323	△ 392,875,578	3,321,255
他会計からの出資による収入	170,773,494	146,909,291	23,864,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,980,829	△ 253,166,287	45,185,458
資金増加額（又は減少額）	△ 393,779	490,072	△ 883,851
資金期首残高	921,471	431,399	490,072
資金期末残高	527,692	921,471	△ 393,779

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 単 位 項 目		5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度	すう勢比率(注1)		備 考	
							5年度 (%)	4年度 (%)		
行政区域内人口	人	313,467	316,383	△ 2,916	△0.9	318,526	98.4	99.3	住民基本台帳登録人口	
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0	17,211	100.0	100.0		
現在処理区域内人口	人	11,224	11,456	△ 232	△2.0	11,695	96.0	98.0		
普 及 率	%	3.6	3.6	0.0	—	3.7	97.3	97.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
全 体 計 画 面 積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0		
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0		
整 備 率	%	100.0	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	
水 洗 化 人 口	人	8,269	8,450	△ 181	△2.1	8,582	96.4	98.5		
水 洗 化 率	%	73.7	73.8	△0.1	—	73.4	100.4	100.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	
年間総処理水量 (A) (注2)	m³	815,169	818,349	△3,180	△ 0.4	※	-	-	令和3年度異常値	
	年間総有収水量(B)	m³	779,848	788,048	△8,200	△1.0	795,998	98.0	99.0	(有収率)令和3年度異常値
	(有収率 B/A)(注2)	%	(95.7)	(96.3)	△ 0.6	(一)	※	-	-	
年 間 総 汚 泥 量 処 分	m³	3,654	3,301	353	10.7	4,622	79.1	71.4		
職 員 数	人	1	1	0	0.0	1	100.0	100.0		

(注1) すう勢比率は3年度を基準(100.0)とする。

(注2) 令和3年度の年間総処理水量及び有収率については、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響による施設改築工事等に伴い、一部の施設において計測不能であった。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業収益	696,985,000	100.0	660,720,898	100.0	△ 36,264,102	94.8
営 業 収 益	134,671,000	19.3	136,891,483	20.7	2,220,483	101.6
営 業 外 収 益	562,313,000	80.7	523,629,505	79.3	△ 38,683,495	93.1
特 別 利 益	1,000	0.0	199,910	0.0	198,910	19,991.0

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	199,127,000	47.2	197,573,494	46.9	△ 1,553,506	99.2
企 業 債	14,800,000	3.5	14,800,000	3.5	0	100.0
他 会 計 出 資 金	172,327,000	40.9	170,773,494	40.6	△ 1,553,506	99.1
補 助 金	12,000,000	2.8	12,000,000	2.8	0	100.0
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支 出 に 不 足 す る 額	222,430,900	52.8	223,558,925	53.1	1,128,025	100.5
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	1,779,827	0.4	-
	前 年 度 分 繰 越 工 事 資 金	-	-	793,900	0.2	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	220,985,198	52.5	-
合 計	421,557,900	100.0	421,132,419	100.0	△ 425,481	99.9

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排水事業費用	695,821,000	100.0	659,095,071	100.0	0	36,725,929	94.7
営 業 費 用	626,287,000	90.0	598,533,686	90.8	0	27,753,314	95.6
営 業 外 費 用	69,362,000	10.0	60,278,074	9.2	0	9,083,926	86.9
特 別 損 失	172,000	0.0	283,311	0.0	0	△ 111,311	164.7

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排 水 事業資本の支出	421,557,900	100.0	421,132,419	100.0	0	425,481	99.9
建 設 改 良 費	32,002,900	7.6	31,578,096	7.5	0	424,804	98.7
企 業 債 償 還 金	389,555,000	92.4	389,554,323	92.5	0	677	100.0
合 計	421,557,900	100.0	421,132,419	100.0	0	425,481	99.9

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	646,485,540	100.0	636,550,660	100.0	9,934,880	1.6
営 業 収 益	124,455,939	19.3	125,702,051	19.7	△ 1,246,112	△ 1.0
農業集落排水 施設使用料	124,455,939	19.3	125,702,051	19.7	△ 1,246,112	△ 1.0
営 業 外 収 益	522,029,601	80.7	510,848,609	80.3	11,180,992	2.2
他 会 計 負 担 金	285,783,035	44.2	290,506,943	45.7	△ 4,723,908	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	72,767,156	11.2	61,743,297	9.7	11,023,859	17.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	509	0.0	214	0.0	295	137.9
雑 収 益	39,100	0.0	28,700	0.0	10,400	36.2
長期前受金戻入	163,439,801	25.3	158,569,455	24.9	4,870,346	3.1
特 別 利 益	199,910	0.0	0	-	199,910	皆増
過年度損益修正益	93	0.0	0	-	93	皆増
そ の 他 特 別 利 益	199,817	0.0	0	-	199,817	皆増
収 益 合 計	646,685,450	100.0	636,550,660	100.0	10,134,790	1.6

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部							
経 常 費 用		646,581,893	100.0	636,372,491	100.0	10,209,402	1.6
営 業 費 用		579,629,023	89.6	565,483,626	88.9	14,145,397	2.5
	管 渠 費	4,857,021	0.7	1,982,941	0.3	2,874,080	144.9
	処 理 場 費	174,928,588	27.0	162,797,685	25.6	12,130,903	7.5
	普 及 費	2,179	0.0	0	-	2,179	皆増
	業 務 費	6,116,623	0.9	5,825,047	0.9	291,576	5.0
	総 係 費	3,735,167	0.6	3,640,875	0.6	94,292	2.6
	給 与 費	5,564,446	0.9	7,362,436	1.2	△ 1,797,990	△ 24.4
	減 価 償 却 費	384,055,049	59.4	375,432,532	59.0	8,622,517	2.3
	資 産 減 耗 費	369,950	0.1	8,442,110	1.3	△ 8,072,160	△ 95.6
営 業 外 費 用		66,952,870	10.4	70,888,865	11.1	△ 3,935,995	△ 5.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,278,074	9.3	65,287,116	10.2	△ 5,009,042	△ 7.7
	雑 支 出	6,674,796	1.1	5,601,749	0.9	1,073,047	19.2
特 別 損 失		257,557	0.0	24,169	0.0	233,388	965.7
	過年度損益修正損	257,557	0.0	24,169	0.0	233,388	965.7
費 用 合 計		646,839,450	100.0	636,396,660	100.0	10,442,790	1.6
差 引 純 利 益		△ 154,000	-	154,000	-	△ 308,000	△ 200.0

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	3,388,800	0.5	4,494,995	0.7	△ 1,106,195	△ 24.6
手 当 等	822,316	0.1	992,720	0.2	△ 170,404	△ 17.2
法 定 福 利 費	818,280	0.1	1,221,696	0.2	△ 403,416	△ 33.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	535,050	0.1	653,025	0.1	△ 117,975	△ 18.1
備 消 耗 品 費	1,469,421	0.2	1,703,482	0.3	△ 234,061	△ 13.7
燃 料 費	62,149	0.0	78,526	0.0	△ 16,377	△ 20.9
光 熱 水 費	253,793	0.0	281,175	0.1	△ 27,382	△ 9.7
通 信 運 搬 費	4,340,495	0.7	4,319,214	0.7	21,281	0.5
委 託 料	100,155,930	15.5	96,790,070	15.2	3,365,860	3.5
手 数 料	242,774	0.0	226,430	0.0	16,344	7.2
賃 借 料	64,200	0.0	41,800	0.0	22,400	53.6
修 繕 費	28,775,580	4.5	14,796,300	2.3	13,979,280	94.5
動 力 費	41,794,984	6.5	44,551,021	7.0	△ 2,756,037	△ 6.2
薬 品 費	2,442,375	0.4	1,926,200	0.3	516,175	26.8
材 料 費	63,700	0.0	0	-	63,700	皆増
負 担 金	9,643,824	1.5	9,286,555	1.5	357,269	3.8
保 険 料	292,553	0.1	229,878	0.0	62,675	27.3
公 課 費	37,800	0.0	2,724	0.0	35,076	1,287.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	-	13,173	0.0	△ 13,173	皆減

有形固定資産 減価償却費	384,055,049	59.4	375,432,532	59.0	8,622,517	2.3
固定資産除却費	369,950	0.1	8,442,110	1.3	△ 8,072,160	△ 95.6
企業債利息	60,278,074	9.3	65,287,116	10.2	△ 5,009,042	△ 7.7
その他雑支出	6,674,796	1.0	5,601,749	0.9	1,073,047	19.2
過年度損益修正損	257,557	0.0	24,169	0.0	233,388	965.7
合 計	646,839,450	100.0	636,396,660	100.0	10,442,790	1.6

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	10,647,728,956	98.2	11,002,505,425	98.3	△ 354,776,469	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	10,647,728,956	98.2	11,002,505,425	98.3	△ 354,776,469	△ 3.2
土 地	184,706,351	1.7	184,706,351	1.7	0	0.0
建 物	308,843,290	2.8	318,933,419	2.8	△ 10,090,129	△ 3.2
構 築 物	9,385,919,525	86.6	9,688,337,851	86.6	△ 302,418,326	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	768,162,024	7.1	810,430,038	7.2	△ 42,268,014	△ 5.2
車 両 及 び 運 搬 具	90,500	0.0	90,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	191,261,766	1.8	191,485,518	1.7	△ 223,752	△ 0.1
現 金 預 金	527,692	0.0	921,471	0.0	△ 393,779	△ 42.7
未 収 金	190,324,574	1.8	190,090,847	1.7	233,727	0.1
貯 蔵 品	409,500	0.0	473,200	0.0	△ 63,700	△ 13.5
資 産 合 計	10,838,990,722	100.0	11,193,990,943	100.0	△ 355,000,221	△ 3.2

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	5年度		4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	2,815,613,812	26.0	3,187,499,594	28.5	△ 371,885,782	△ 11.7
企 業 債	2,815,613,812	26.0	3,187,499,594	28.5	△ 371,885,782	△ 11.7
流 動 負 債	577,431,641	5.3	579,576,034	5.2	△ 2,144,393	△ 0.4
一 時 借 入 金	162,000,000	1.5	166,000,000	1.5	△ 4,000,000	△ 2.4
企 業 債	386,685,782	3.6	389,554,323	3.5	△ 2,868,541	△ 0.7
未 払 金	28,166,450	0.2	23,250,959	0.2	4,915,491	21.1
引 当 金	535,050	0.0	653,025	0.0	△ 117,975	△ 18.1
預 り 金	44,359	0.0	117,727	0.0	△ 73,368	△ 62.3
繰 延 収 益	4,684,401,130	43.2	4,835,990,670	43.2	△ 151,589,540	△ 3.1
負 債 合 計	8,077,446,583	74.5	8,603,066,298	76.9	△ 525,619,715	△ 6.1
資 本 の 部						
資 本 金	2,636,816,842	24.3	2,466,043,348	22.0	170,773,494	6.9
資 本 金	2,636,816,842	24.3	2,466,043,348	22.0	170,773,494	6.9
固 有 資 本 金	825,062,757	7.6	825,062,757	7.4	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,793,779,713	16.5	1,623,006,219	14.5	170,773,494	10.5
組 入 資 本 金	17,974,372	0.2	17,974,372	0.1	0	0.0
剰 余 金	124,727,297	1.2	124,881,297	1.1	△ 154,000	△ 0.1
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	0.9	101,155,502	0.9	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.2	16,590,466	0.1	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	0	-	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	-	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
資 本 合 計	2,761,544,139	25.5	2,590,924,645	23.1	170,619,494	6.6
負 債 資 本 合 計	10,838,990,722	100.0	11,193,990,943	100.0	△ 355,000,221	△ 3.2

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 5 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	285,783,035	0	285,783,035
	水質規制費	4,730,000	0	4,730,000
	分流式下水道等に要する経費	194,686,815	0	194,686,815
	高資本費対策に要する経費	77,312,272	0	77,312,272
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	9,028,516	0	9,028,516
	臨時財政特例債の償還に要する経費	25,432	0	25,432
入	他会計補助金	0	72,767,156	72,767,156
	計	285,783,035	72,767,156	358,550,191
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	170,773,494	170,773,494
	計	0	170,773,494	170,773,494
合 計		285,783,035	243,540,650	529,323,685

（注1）金額は税込表示である。

（注2）繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

（注3）繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和4年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
290,506,943	0	290,506,943	△4,723,908	△ 1.6
3,894,000	0	3,894,000	836,000	21.5
196,767,352	0	196,767,352	△2,080,537	△ 1.1
79,599,724	0	79,599,724	△2,287,452	△ 2.9
10,120,837	0	10,120,837	△1,092,321	△ 10.8
125,030	0	125,030	△99,598	△ 79.7
0	61,743,297	61,743,297	11,023,859	17.9
290,506,943	61,743,297	352,250,240	6,299,951	1.8
0	146,909,291	146,909,291	23,864,203	16.2
0	146,909,291	146,909,291	23,864,203	16.2
290,506,943	208,652,588	499,159,531	30,164,154	6.0

付表 7

経 営

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似する団体		
							2年度	3年度	4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.1	98.6	95.5	98.3	98.2	98.6	98.5	98.3
	固定負債構成比率 (%)	34.2	31.8	29.3	28.5	26.0	31.7	30.0	28.3
	自己資本構成比率 (%)	60.8	62.2	63.8	66.3	68.7	64.0	65.5	67.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	103.2	104.9	102.6	103.7	103.8	103.0	103.0	103.0
	固 定 比 率 (%)	161.3	158.5	149.6	148.1	143.0	154.0	150.2	146.4
	流 動 比 率 (%)	38.4	23.6	64.9	33.0	33.1	32.8	34.8	36.9
	当 座 比 率 (%)	35.0	23.5	51.4	33.0	33.1	32.1	33.3	35.1
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	23.1	24.9	26.7

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 40～43頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似する団体		
							2年度	3年度	4年度
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
	減 価 償 却 率 (%)	3.39	3.30	3.33	3.35	3.54	3.69	3.68	3.64
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.65	0.67	0.38	0.36	0.65	1.07	0.84	0.79
	未 収 金 回 転 率 (回)	0.69	0.71	0.45	0.42	0.65	3.93	3.08	3.08
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.3	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.4	0.2	0.2
	総 収 支 比 率 (%)	102.2	97.9	100.0	100.0	100.0	104.1	104.4	103.5
	経 常 収 支 比 率 (%)	103.4	104.7	99.8	100.0	100.0	105.0	104.2	103.6
	営 業 収 支 比 率 (%)	22.4	22.7	22.9	22.2	21.5	23.1	23.3	23.0
	利 子 負 担 率 (%)	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7